

対外政策におけるパブリック・ディプロマシーの役割と その限界

張 雪 斌

目次

はじめに

- 一 対外政策としてのパブリック・ディプロマシー
 - 1-1 パブリック・ディプロマシーの発展と近年の研究
 - 1-2 パブリック・ディプロマシーと国家の対外政策との関係
 - 1-3 パブリック・ディプロマシーに対する大衆の認知と受容
- 二 パブリック・ディプロマシーの事例分析
 - 2-1 戦後日米間の国際文化交流政策に対する事例分析
 - 2-2 台湾の対米ロビー活動に伴う文化外交に対する事例分析
 - 2-3 中国のオリンピック聖火リレーを巡る文化外交に対する事例分析

三 パブリック・ディプロマシーの役割と有効性

3-1 文化外交の役割と有効性

3-2 国際文化交流の役割と有効性

3-3 パブリック・ディプロマシーの問題、課題

おわりに

はじめに

冷戦終結後、イデオロギーに強く影響されていた諸国の対外政策は見直され、軍事、経済に加え、文化の重要性も注目されるようになってきた。とりわけ米国における同時多発テロ事件以降、従来広報、文化外交を行ってきた先進諸国はパブリック・ディプロマシーに一層力を入れるようになった。そしてナイのソフト・パワー論(ナイ二〇〇四)をきっかけに、先進諸国だけでなく、近年、中国などの新興国もパブリック・ディプロマシーに関する研究を始め、外交現場において積極的に実践をしている。

文化外交、そしてパブリック・ディプロマシーは決して新しい概念ではない。ニコルソン(一九六八)をはじめとする多くの外交実務者、研究者は外国の世論、そして世論に影響を与える自国のプロパガンダ、広報外交の手法、重要性について論じてきた。Yurbaに、Melissen(二〇〇五)、平野(二〇〇五)、金子、北野(二〇〇七)などは従来の広報外交だけでなく、国際文化交流にもスポットを当て、広報、文化外交に相互理解を加え、パブリック・ディプロマシーの重要性、有効性を強調した。パブリック・ディプロマシーとはどのような政策か、パブリック・ディプロマシーが国際

政治に影響を与えるメカニズムはどのようなものかといった疑問に対し、注目する分野、アプローチの手法によって、さまざまな答えが出されてきた。しかし、国際関係という枠組みの中にある、対外政策の一環としてのパブリック・ディプロマシーの役割とその限界に関しては、今まで行われてきた研究成果だけでは、十分に説明できるとは言い難い。本論で詳しく述べるが、パブリック・ディプロマシーに関する研究には多くの難題が付きまわっている。例として、まず、パブリック・ディプロマシーだと定義できる活動やそれらに関わっているアクターが多様化し、細分化されているため、本来パブリック・ディプロマシーに期待される役割は見落とされがちである。そして、現在パブリック・ディプロマシーの成果に関する評価方法や政策実施と成果の因果関係を証明する方法が存在しないにもかかわらず、パブリック・ディプロマシーの効果は過剰に期待、評価されやすい。さらに、短期的な目標実現によるインパクトが大きいため、パブリック・ディプロマシーが長期にわたって外交環境やその他の対外政策に与える影響が軽視されやすい。そのような難題を直視し、十分な議論を重ねる前に、パブリック・ディプロマシー事業の効率性を追求することはパブリック・ディプロマシーの役割と影響を矮小化する恐れがある。対外政策としてのパブリック・ディプロマシーはどのような役割を果たし、その効果はまたどのような制限を受けているかという質問に対し、信念、精神論を超えた、実証的分析に基づく答えが強く求められている。

したがって、本稿の目的は、先行研究を参考にしつつ、国家の対外政策としてのパブリック・ディプロマシーが果たす役割に関する理論を整理し、事例分析でそれを実証、再考することに設定した。そして、そのような目的に合わせ、おもに以下の四つのテーマ（問題意識）を巡る議論を展開する。一、パブリック・ディプロマシーの目的、内容、特徴を説明し、プロパガンダ、文化外交など関連する定義と区別すること。多様な定義や政策内容が存在する中、パブリック・ディプロマシーという概念が定着してきた。役割と有効性を議論する前に、時代背景と合わせ、パブリック・ディ

プロマシーの発展と現状を説明する必要がある。二、外国世論に与える影響とソフト・パワーのリリース提供という二つの視点からパブリック・ディプロマシーの有効性を明示すること。近年、パブリック・ディプロマシーの役割を高く評価する研究が増え、それが外交環境に与えるポジティブな影響は議論の前提となってきた。なぜ政府が対外政策としてパブリック・ディプロマシーを行っているかという原点に立ち戻り、パブリック・ディプロマシーの有効性を整理することは大変有益である。三、社会心理学、とりわけ認知的不協和理論の視点からパブリック・ディプロマシーの限界を検証すること。パブリック・ディプロマシーは外国大衆の心理的環境に影響を与えることによって外交環境に影響を与えることが可能である。ならば外交環境の変化が外国の一般大衆の心理的環境に影響をもたらす、その影響がパブリック・ディプロマシーの有効性を制限しているのではないかと逆方向の仮説に対し検証を行わなければならない。四、国際関係という枠組みの中にあるパブリック・ディプロマシーを、中長期的な視点で分析すること。国際関係は不変なものではない。国際関係の変化と連動している諸国の対外政策も絶えず間なく変化を遂げている。したがって、対外政策であるパブリック・ディプロマシーの役割と有効性も不変なものではない。まだ成熟していないパブリック・ディプロマシーに関する研究を従来の国際関係論、対外政策論研究にリンクさせることは今後の課題となろう。

以上の目的と問題意識に基づき、本稿の構成は以下のようなものである。第一章はおもに日、米における先行研究を概観し、パブリック・ディプロマシーの定義、内容、役割と有効性を分析した上で本稿の仮説と分析枠組みを説明する。第二章はパブリック・ディプロマシー実施のプロセスを明らかにするために、具体的に三つの事例分析を行う。第三章は中長期的な視点でパブリック・ディプロマシーの役割と限界をまとめ、本稿の結論を導く。

一 対外政策としてのパブリック・ディプロマシー

平野⁽¹⁾、Melissen⁽²⁾などが指摘するように、国境を超える文化交流や、自国にとつて望ましいように直接、あるいは間接的に影響を与えるような対外政策の手法は決して新しいものではない。王朝時代、王室のメンツを始めとする国威が重要視されるのに対し、近代のパブリック・ディプロマシーは二度の世界大戦や約四〇年間の冷戦の洗礼、さらにグローバル化の深化と新たなテロリズムの挑戦を受け、形を変えながらもさまざまな期待を集めてきた。文化、情報の交流は国家が誕生する以前から地球上に存在し、近代以降、諸国政府は意図的にそのような現象を対外政策とリンクさせた。政治的、文化的背景が異なるため、各国が行ってきたパブリック・ディプロマシー政策には当然ながら定義、内容の違いが存在する⁽³⁾。同じパブリック・ディプロマシーという定義で行われる対外政策には、内容の特徴によつて、一、心理戦、二、国際政治宣伝、三、国際広報、四、国際文化宣伝、五、国際文化交流などの側面が存在する⁽⁴⁾。では、なぜ多様な定義がある中、パブリック・ディプロマシーという概念が定着したか？なぜ対外政策としてパブリック・ディプロマシーが行われる価値があるか？期待される役割と可能性に対し、パブリック・ディプロマシーの効果はまた制限を受け、限界が存在するのではないか？という三つの疑問に答えるため、第一章は以下のように構成される。まず、1—1はパブリック・ディプロマシーが発展してきた背景や今日における特徴を、政策対象と研究対象という二つの視点から概観する。そして、1—2は本稿におけるパブリック・ディプロマシー定義を明確にし、対外政策としてのパブリック・ディプロマシーの役割、可能性を分析する。さらに1—3では、外国一般大衆の心理的環境に注目し、パブリック・ディプロマシーの限界を検討する。なお、本来は日、米、欧、新興諸国をそれぞれ分析対象とし、各国における先行研究に基づいて比較分析することが有益であるが、紙幅と言語の制限もあり、本稿はおもに日、米における先行研究を扱う。

1-1 パブリック・ディプロマシーの発展と近年の研究

金子、北野 (二〇〇七) 'Snow' Taylor (二〇〇九) 'Lee' Meissen (二〇一) など多くの文献や先行研究が示しているように、国によってパブリック・ディプロマシーの定義、内容が異なるだけでなく、研究者が重視する視点、用いる分析方法によって、パブリック・ディプロマシーの現状とあるべき姿も変化している。歴史を遡り、今日パブリック・ディプロマシーと定義される活動の源を探れば、一九世紀後半以降のヨーロッパ諸国の対外政策にその原型となるものを見出すことができる。欧州諸国による植民地支配が拡大し、国境を超える通商、交流が増える中、民間における文化の国際主義が形成されるだけでなく、諸国政府も文化の力に目を向けた。自国の文化的優位を示すため、そして権益拡大のため、政府の明確な戦略に基づく文化外交やプロパガンダが登場した。⁵⁾ 第一次世界大戦後、外交の形が大きく変化し、王侯貴族や政治エリートのみによる外交が批判され、世論は国家の対外政策にとって無視できない存在となった。各国政府が文化外交、プロパガンダに注力するのに対し、民間レベルの国際文化交流も欧米を中心に盛んであった。しかし、政府による文化外交、プロパガンダは皮肉にも各国のナショナリズムを高揚させ、やがて第二次世界大戦が勃発し、文化の力は再び大衆の心をコントロールする道具とされる。⁶⁾

第二次世界大戦後、パブリック・ディプロマシーという概念を作り出し、多様な実践によってそれを大きく発展させたのは超大国であるアメリカであった。政府による文化政策、文化交流への介入を否定的に捉え、パブリック・ディプロマシーに無関心であったアメリカは長い間ヨーロッパ諸国にリードされていた。そのようなアメリカを変え、精力的に広報、文化外交、海外放送を行うようにさせたのは外部による脅威であった。⁷⁾ 敵国であるドイツと日本が降伏したため、戦時中に作られた戦時情報局 (OWI) は廃止され、多くの対外宣伝、広報活動は国務省などの機関に受け継がれた。ドイツ、オーストリア、日本における占領統治のために、アメリカはラジオ放送、映画製作など従来の宣伝手法を

活用しただけでなく、合衆国教育交流計画（フルブライト計画）のようなプロバガンダと異なる活動も始めた。しかし、ソ連の影響力拡大、及び共産主義思想の蔓延につれ、アメリカ政府はかつての同盟国であるソ連を新たな脅威として認識せざるを得なくなり、対外宣伝、広報体制の再構築も余儀なくされた。⁽⁸⁾

一九五三年、アイゼンハワー政権のもとで、国家安全保障会議（NSC）に直轄される、対外宣伝広報の専門機関である米国広報文化交流庁（USIA）が誕生した。USIAの活動は民間アクターの協力も集め、多様であったが、中央統制が強く、諜報、心理戦の要素も混在するため、プロバガンダを超える新たな活動スタイルにほど遠い存在であった。⁽⁹⁾ プロバガンダ、そして対外政策そのものによるマイナスイメージを払拭し、ソ連の文化的攻勢に対抗するため、ケネディ政権は一方的に「情報を伝える」という宣伝、広報外交を改め、「文化による相互理解」を中心とする国際文化交流を推進した。⁽¹⁰⁾ そのような方針転換がもたらした成果を評価することは困難だが、自国にとって望ましい情報を伝えるだけでなく、国際文化交流による相互理解に対する政策レベルにおける再確認は硬直化した文化の冷戦に新たな生命力を吹き込んだといえる。米ソによる文化冷戦が激しさを増す中、アメリカ国民を含む世界中の人々にとって、「プロバガンダ」は決して心地よく受け入れられるようなものではなかった。ケネディ死後の一九六五年に、タフツ大学フレッチャー法律外交大学院長のエドムンド・ガリオンが初めて公な場において「パブリック・ディプロマシー」という言葉を使った。この新たな概念は従来への宣伝、広報活動の特徴を踏まえた上で、民間レベルの対話、相互理解の重要性を強調した。⁽¹¹⁾ 皮肉なことに、一九六五年はアメリカが北爆を開始し、ベトナム戦争に全面的に介入した年でもあった。新たな概念が登場したにもかかわらず、アメリカのパブリック・ディプロマシーは諜報、心理戦と一線を画すことができず、本質的な変化には至らなかった。しかし、グローバル化が加速する中、パブリック・ディプロマシーという用語が共有されていなかっただけでなく、文化外交、国際文化交流はますます西側諸国政府に重要視されていった。一九七二年、

急速な経済成長とそれによる外国との貿易摩擦を背景に、日本もパブリック・ディプロマシーの専門機関である国際交流基金を設立し、日米と日アジアという二つの活動軸を持ち、本格的にパブリック・ディプロマシーを始めた。¹²⁾

一九八〇年代、ソ連のプロバガンダに強い危機感、対抗意識を持つレーガン政権はUSIAのNSCにおける役割を再確認し、パブリック・ディプロマシーを精神的に推進したが、やがて冷戦の終焉に伴い、USIAはクリントン政権において弱体化し、最終的に国務省に吸収された。¹³⁾ 外部の脅威がなくなり、唯一の超大国となったアメリカにとって、ソ連に対抗するための広報、宣伝だけでなく、パブリック・ディプロマシーによって自らの優位性を示す意味も薄まった。そのようなアメリカに脅威を感じさせ、パブリック・ディプロマシーに対する政府、民間の関心を再び強めるきっかけとなったのは、二〇〇一年の同時多発テロ事件であった。

同時多発テロ事件以降、突出したパワーを持つアメリカはなぜテロ攻撃を回避できなかったのか、そして、なぜ対テロ戦争、イラク戦争は広く支持を得られなかったかといった疑問に対し、さまざまな議論がなされてきた。グローバル化の加速と情報、通信技術が進歩する中、自国に対する外国民間レベルの理解や外国世論による支持はかつてないほど重要視されるようになった。そして、どのようなパブリック・ディプロマシーがもっとも効果的なのかは議論の中心となってきた。

現在の欧米諸国、とりわけアメリカにおけるパブリック・ディプロマシーを対象とする多くの研究はナイ(二〇〇四)のソフト・パワー論やナショナル・イメージなどの理論に基づくものである。¹⁴⁾ ナイによると、ソフト・パワーは強制力や利益の提供ではなく、目標共有や政策の魅力で外国の行動を変えることができ、パブリック・ディプロマシーはソフト・パワーにつながるさまざまな外交資源を提供する。パブリック・ディプロマシーは一、外国語放送などの日常的な情報伝達、対話、二、国際会議のような戦略的対話と三、人的交流などの重要な交流活動によって自国の魅力と対外政

策の正当性を外国に示し、最終的に自国のソフト・パワーを促進することができる。政策立案者はしばしば情報伝達、自国の魅力アピールすることの重要性を過大評価するが、相手国の大衆は何を対し興味、関心を持ち、何を知らたいかを理解するためにも、双方向の対話を中心とするパブリック・ディプロマシーを行わなければならないとナイが主張する。Melissen¹⁶⁾はナイのソフト・パワー論を踏まえ、宣伝、広報の重要性を認めつつ、パブリック・ディプロマシーは単なる外交の道具ではなく、グローバル化、情報化する時代において、民間アクターが参加する新たな外交の形であると論じる。そして、スノー¹⁷⁾は同時多発テロ事件以降のアメリカによる中東諸国に対するパブリック・ディプロマシー問題点を指摘し、パブリック・ディプロマシーの内容に反するような行動を取る場合、パブリック・ディプロマシー、とりわけ発信した情報、メッセージの信憑性が低下し、本来期待される政策の効果を損なうと強調する。そして、Ernie Orlaix-Rigo と Joao Duarte¹⁸⁾はパブリック・ディプロマシーの内容と目的だけでなく、パブリック・ディプロマシーの担い手でもある、NGOなど民間アクターの参加、協力、交流とそのような活動によって構築されるネットワークの重要性を強調する。さらに、多くの研究は各国のパブリック・ディプロマシーを対象に事例分析を行い、欧米諸国、日本に中国を始めとする新興国に対する分析を加え、近年パブリック・ディプロマシーに注力してきた新興国に注目している。¹⁹⁾

パブリック・ディプロマシーに関する議論が活発化する欧米に対し、日本でもパブリック・ディプロマシー、対外宣伝、文化政策、国際交流に関する研究が増えてきた。まず例として、独立行政法人国際交流基金のイニシアティブで行われてきた研究の成果を挙げることができる。国際交流研究会は「国際世論」が国際関係に影響を与えており、一定の共通する価値観の下で形成される世界規模の市民社会の影響力が増強しているという視点でパブリック・ディプロマシーの重要性を強調し、日本政府、国際交流基金に対する提言を行った。²⁰⁾「主要先進諸国における国際交流機関調査報告書」

若松(二〇〇四)、青山(二〇〇九)などは主要国におけるパブリック・ディプロマシー事業の運営に関する調査を行い、政策立案、実施の特徴に合わせ諸国のパブリック・ディプロマシー政策の背景も分析した。そして、金子、北野(二〇〇七)、三上(二〇〇七)、星山(二〇〇八)などは諸国の政策特徴を比較、分析した上、ソフト・パワー論に合わせてパブリック・ディプロマシー政策に関する理論分析を試みた。さらに、渡辺(二〇〇八)など多く先行研究は一カ国、あるいは何カ国の政策運営の事例に対する分析を行い、理論分析に事例分析を加え、理論構築及び理論批判の重要性を示唆した。

前述したように、多くの先行研究では文化政策、文化外交などさまざまな視点から文化要素と国際関係について議論がなされてきたが、内容が多様で、数多くの先行研究を精密に分類することは困難である。しかし、パブリック・ディプロマシーそのものを中心とする研究はもちろん、国際交流や文化の越境などの視点からの分析にも多くの共通点が存在する。相違点と共通点を整理することは今後のパブリック・ディプロマシー研究にとって大変有益である。先行研究を整理するためだけでなく、本論に分析の枠組みを提供するためにも、筆者は特徴に合わせて、先行研究を以下のように分類する。

一、国際政治における文化的要素を巡る政策の重要性、特に国家ブランド、魅力的な文化商品を始めとする発信の重要性を強調するタイプ。二、一方的な発信だけでなく、相互理解、市民社会の発展などの視点から国際文化交流活動の重要性を強調するタイプ。三、他国のパブリック・ディプロマシー、文化政策を意識し、目標達成に対する期待を示すタイプ。四、政府の役割を超える市民社会の力、文化の浸透力に対する期待を示すタイプ。ほとんどの先行研究は単に一つの主張をしているわけではなく、むしろ一から四までの四つの特徴を紹介した上、どれか一つに重点を置いて論じているものが多い。そして、一と三、二と四の主張を合わせて論じている傾向も見られる。例として、ナイ(二〇〇八、

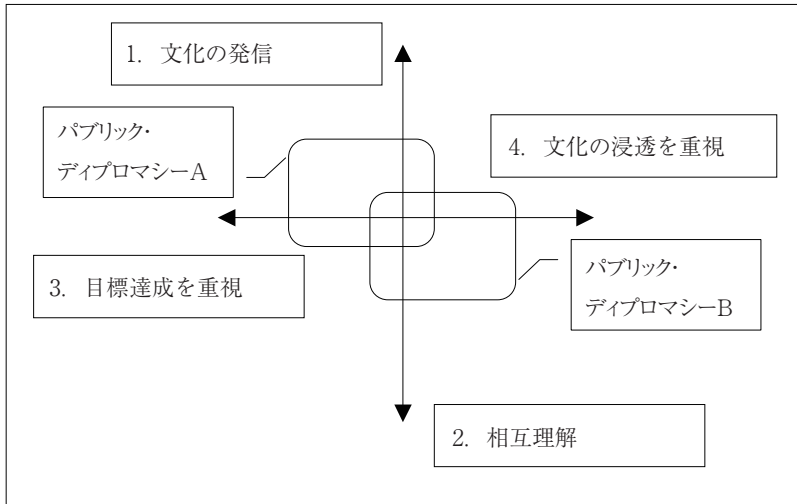


図1-1

二〇一一）は双方方向の交流がパブリック・ディプロマシーの信憑性、政策の正当性を高めると主張しつつも、政府の支援に基づく情報発信、戦略的対話が自国のソフト・パワーを促進し、最終的に望ましい外交環境を構築することができると強調する。つまり、二と四の考えを認めた上、一と三の側面に注目しているといえる。日本の場合では、金子、北野（二〇〇七）、星山（二〇〇八）や『外交フォーラム』に掲載された多くの研究成果²³は二、四の考えの重要性を紹介しつつも、一と三の主張に注力し、日本のパブリック・ディプロマシーのあるべき姿について提言した。それらに対し、Meissen（二〇〇五）、Enric Ordeix-Rigo、Joao Duarte（二〇〇九）は宣伝、広報の重要性を評価するが、パブリック・ディプロマシーの担い手としての民間アクターの主体性、自発的に構成される国際文化交流のネットワークに対する強い期待を述べた。すなわち、パブリック・ディプロマシーの一と三の側面を紹介しつつも二、四の考えを強調した。日本では、平野編（一九九九）、戦後日本国際文化交流研究会（二〇〇五）、佐々木、川崎、河島編著（二〇〇九）などは政府の外交活動による発信より文化自身の浸透力、国際

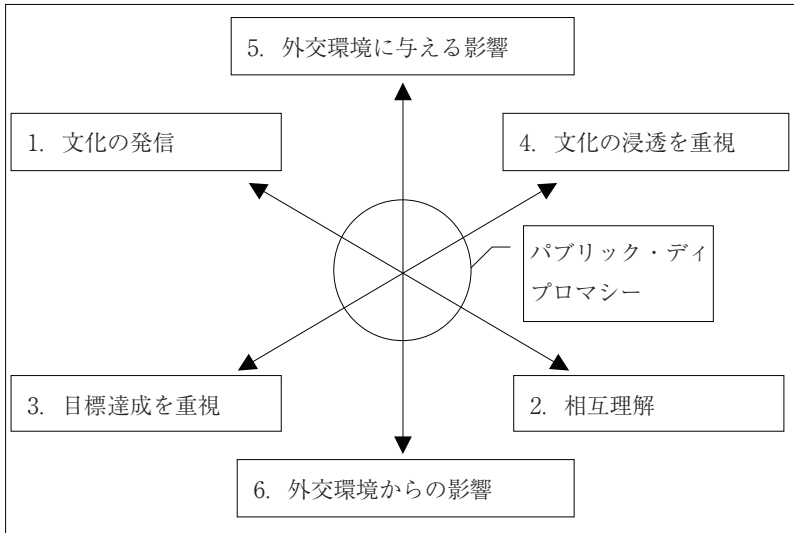


図1—2

文化交流による相互理解を高く評価し、政府主導の国際文化交流を紹介しつつも政府以外のアクターによるパブリック・デイプロマシーへの参加に対する強い期待を示した。つまり、二と四の考えをより重要視しているといえる。以上の内容を図にまとめると、図1—1のように示すことができる。

先行研究からわかるように、グローバル化や情報、通信技術が進歩するにつれ、パブリック・デイプロマシー、あるいは文化外交、国際文化交流の外交活動における有効性、重要性は疑う余地もない。しかし、先行研究を見る限り、パブリック・デイプロマシーを国家の対外政策として、その他の政策との関連を中長期的な視点で分析するアプローチが十分にされてきたとは言い難い。政策の内容によって政府機関以外のアクターも関わっているとはいえ、パブリック・デイプロマシーは多かれ少なかれ税金で運営されており、その最終目的は国家利益の確保に貢献するという性質を持つ。そのため、対外政策の一環、あるいは対外政策そのものとしてのパブリック・デイプロマシーを再考する必要がある。しかし、第三章で詳しく述べるが、スノー(二〇〇四)などが同時多発テ

口事件直後の中東諸国を対象とするアメリカのパブリック・ディプロマシーに対する批判⁽²⁴⁾からわかるように、自国の国益につながることを期待し、文化を商品のように他国に売り込むような対外政策の効果には明らかに限界がある。つまり、すべての対外政策と同じように、パブリック・ディプロマシーは外交環境に影響を与えるという役割を果たす反面、その効果はまた外交環境に制限されている。図1-1で示した先行研究でよく見られるパブリック・ディプロマシーを分析する二つの視点に対し、本稿の分析視点は図1-2で表すことができる。対外政策としてのパブリック・ディプロマシーの全貌を明らかにするためには、従来の分析視点に、政策が外交環境に与える影響及び外交環境から受ける影響を表す軸、言い換えれば、パブリック・ディプロマシーが果たすことができる役割及び役割の限界を表す軸を加える必要がある。実際、そのような軸を加えることで、パブリック・ディプロマシーを立体的に捉えることが可能になってくる。

したがって、先行研究が示した一から四までの分析要素を踏まえた上、パブリック・ディプロマシーを対外政策として分析し、国際関係という枠組みや中長期的な視点でその役割と限界を再考するという本稿の目的は有意義であり、今後国際関係におけるパブリック・ディプロマシー、あるいは文化外交、国際文化交流が持つ影響力に関する研究に有益な視点を提供することが可能である。

1-2 パブリック・ディプロマシーと国家の対外政策との関係

諸国が実施しているパブリック・ディプロマシー事業は一定の共通理念の下で行われているが、関連するアクター、事業内容などによって異なった特徴を読み取ることができる。⁽²⁵⁾ 詳しい記述や議論は他稿に譲ることにするが、国際交流基金が提供した調査報告書や米、英など諸国外交機関が公表している資料⁽²⁶⁾からわかるように、各国が行っている事業に

は共通する部分もあるとはいえ、対外政策の需要に合わせ、その内容がかなり多様化、細分化されている。したがって、数多くの個別のプログラム、プロジェクトを紹介するより、諸国のパブリック・ディプロマシーの間に存在する共通の特徴を明らかにしたほうがより有益であろう。本稿はパブリック・ディプロマシーの内容、種類、評価に関する分析に重点を置くのではないが、先行研究の成果、特にJ・Mミッチェルとナイの分析に基づいてパブリック・ディプロマシーを一・対外発信を重視する「文化外交」、二・相互発信、相互理解を重視する「国際文化交流」と大別し、それぞれの特徴を分析することで事例分析を含む本論につなげる。本節においては、まず1-1で概観したパブリック・ディプロマシーに関する先行研究を踏まえてパブリック・ディプロマシーの概念を整理する。そして、対外政策としてのパブリック・ディプロマシーが果たし得る役割を分析し、その役割に関する仮説一を立てる。

まず、パブリック・ディプロマシーの定義に関して、北野は以下のように述べている「自国の対外的な利益と目的の達成に資するべく、自国のプレゼンスを高め、イメージを向上させ、自国についての理解を深めるよう、海外の個人及び組織と関係を構築し、対話を持ち、情報を発信し、交流するなどの形で関わる活動」⁽²⁷⁾。この定義はパブリック・ディプロマシーの目的、意義を明確に説明し、おもな方法、手段も紹介した。前節で述べた分類の仕方では、北野の定義は発信と目標達成という二つの側面を重視しているといえる。グローバル化が深化している中、国際世論と各国の国内世論が諸国政府の対外政策に与える影響は増大しつつある。効果的に対外政策を実行し、外交目的を達成するためには外国の政府だけでなく、外国の世論の理解と支持も必要不可欠になってきた。外国の政府だけでなく、外国の民間人、民間団体を含む他国の大衆に直接働きかけ、自国の対外的な利益と目的の達成に資するように他国大衆の意識を変化あるいは維持することこそがパブリック・ディプロマシーの目的であれば、対外広報、プロパガンダ含む多くの外交手段は当然パブリック・ディプロマシーのために用いることができる。しかし、宣伝、広報はいまだにパブリック・ディプロ

マシーの重要な部分であるとはいえ、発信と目標達成を強調し、対話、交流を自国についての理解を深めるための手段だと捉える以上の定義は冷戦期のものさほど変わらない。言い換えれば、パブリック・ディプロマシーと従来の宣伝、広報外交の違いを明確に示していないと言わざるを得ない。前節で示したように、民間アクターが参加するような対話、交流、相互発信による相互理解も自国の外交活動に資するという認識こそがパブリック・ディプロマシーという新たな概念が作られた根拠である。したがって、本稿は北野の定義の目的、意義（「自国の対外的な利益と目的の達成に資するべく」と方法、手段（「海外の個人及び組織と関係を構築し、対話を持ち、情報を発信し、交流するなどの形で関わる活動」）の部分を採用し、目標（「自国のプレゼンスを高め、イメージを向上させ、自国についての理解を深めるよう」に「相互発信、交流による民間レベルの相互理解を深め、相互信頼関係を促進するよう」という補足を加えるとする。

そして、パブリック・ディプロマシーの内容分類に関しては、ミツチエル（一九九〇）が詳しく議論を展開した。担当部署、情報伝達の媒体などの分類手法に対し、ミツチエルはパブリック・ディプロマシーの目的、形態や効果の違いに注目し、パブリック・ディプロマシーの内容を文化外交と国際文化交流の二つに分類した。ミツチエルによると、「文化外交は、公的な政策や国益と密接に結びついている。その背後に潜んでいる目的は、政治的なものであったり、経済的なものであったりする」。そして、「文化外交は、好ましいイメージを与え、それを印象づけ、外交活動全体を容易にすることを目指している」。それに対し、「文化交流はより中立的で、包括的であり」、「実際において、両者の相違は、様式の問題である。文化交流の目的は、必ずしも一方的利益を求めることなく、事前に一方的な利益を考えないことでもない」。つまり、文化外交も国際文化交流も政治的、経済的な目的のため、政府の主導で行われる外交活動であるとはいえ、その度合いの違いで二つの異なるタイプの活動に分類することができる²⁹。しかし、その他の多くの対外政策と同じように、パブリック・ディプロマシー活動の目的、中立性を厳密に、客観的に評価することが大変困難なため、

本稿では、情報発信の形態を一方的な発信、伝達を重視するものと相互発信を重視するものに分けて分析する。したがって、自国の文化商品を海外に売り込むことや自国の主張、対外政策の正当性を宣伝するようなおもに対外広報、プロパガンダなどの手法を用いて、一方的な発信をするパブリック・デイプロマシー活動は文化外交に分類され、二国、或いは多国共催で行われる芸術展や知的交流のような相互発信、相互理解を重視する活動は国際文化交流に分類される。

さらに、パブリック・デイプロマシーに対する評価手法に関して、日本のパブリック・デイプロマシーの専門機関である国際交流基金は模索し続けてきた。ミッチェルが「文化交流事業には、確固たる評価基準が存在しない。」「したがって、文化交流活動における投資の正当性には、信念の要素を入れなければならない」と強調した上、「分析と評価は、その期間の事業の遂行における成功を確保するためだけでなく、国際文化交流の正当性の論拠を提供し、政府から必要な資金を引き出すためにも、必要である」と述べた。⁽³⁰⁾ 国際交流基金が公開しているいくつかの調査報告書を見ればわかるように、プロジェクト、プログラム、パブリック・デイプロマシー全体に対する三段階の計量的、総合的評価がなされている。⁽³²⁾ プロジェクトレベルでは、日本文化に関する展示会や日米経済協力に関するシンポジウムなど個々のイベントの終了後、参加者、関係者を対象とするアンケート調査、聞き取り調査が行われ、プロジェクトのアウトプットを中心に評価が行われる。プログラムレベルでは、個々のプロジェクトに対する評価にプログラム全体のアウトカムに対する総合的な評価を加え、参加者、関係者の意識変化を対象とする計量分析なども行われている。そして、パブリック・デイプロマシー活動全体のレベルでは、おもに対日意識の変化などのアンケート調査が行われている。つまり、現在パブリック・デイプロマシーに対する評価の中心はプロジェクト、プログラムの参加者や対象者の心理的環境の変化及び外国世論による自国に対する評価に置かれているといえる。しかし、パブリック・デイプロマシー活動による外国人関係者の心理的環境変化が不変なものではなく、自国に対する好意的な外国世論も必ず特定な外交目標達成に資するとは

限らない。そのため、政策設定時の目標と合わせて、パブリック・ディプロマシーがもたらす影響力を中短期、中長期という二つの視点と国際関係の枠組みで総合的に評価しなければならない。では、パブリック・ディプロマシーは対外政策としてどのような役割を果たすことができるだろうか。

本節の前半は先行研究の成果を踏まえ、パブリック・ディプロマシーの定義、内容分類と評価を概観した。以下では、外国の世論が外交環境に与える影響と外交資源の貯蓄に注目し、国家の対外政策としてのパブリック・ディプロマシーに期待される役割を明らかにする。

前述したように、発信、情報伝達を重視する文化外交にせよ、相互発信、相互理解を重視する国際文化交流にせよ、海外の一般大衆に対する働きかけによって、よりよい外交環境を構築するという最終目標の下で、国家予算で行われているため、国家の対外政策、あるいは対外政策の一環であるに違いはない。国際文化交流の場合、政府と一定の距離を持つアクターが活動を担当し、民間アクターもさまざまな形で関わっていることは非常に多いが、そのほとんどは政府が何らかの形で活動を指導し、ネットワーク、資金、補助金を提供している。⁽³³⁾ 例として、日本の場合では、「国際交流基金法」⁽³⁴⁾からわかるように、独立行政法人だといえ、国際交流基金の活動は対外政策を実現するためのものである。基金法一七条では、「外務大臣は、(中略) 外交政策の遂行上緊急の必要があると認めるときは、基金に対し、第一二条に規定する業務又は基金の外国にある事務所について必要な措置をとることを求めることができる。」と明確に国際交流基金の活動と対外政策の関係を示している。したがって、政府の指示、援助、影響を一切受けないものを除き、パブリック・ディプロマシーだと定義できる全ての活動は対外政策として分析しなければならない。

フランケル(一九七〇)が主張するように、すべての対外政策には目的、目標があり、その目的、目標を実現するための政策プランが計画され、実施後は評価を受けることになる。単純で、短期的な目的、目標を実現するための政策に

対し、ほとんどの対外政策は複雑な心理的、実践的環境の中で構成され、その他の政策決定の連鎖過程と絡み合っている⁽³⁵⁾。対外政策としてのパブリック・ディプロマシーもそうである。一つ単純な外交目的を実現するための、単純な手段で行われるパブリック・ディプロマシー活動でも、その他のさまざまな要素から影響を受け、さらにその他の対外政策に影響を与えている。そのため、軍事、経済に関する対外政策と切り離し、文化交流を中心とするパブリック・ディプロマシーを分析し、あるいはパブリック・ディプロマシーを純粹に民間レベルの友好関係の構築のために行われる活動だと定義、評価するには明らかに限界がある。パブリック・ディプロマシーは軍事、経済に関する従来の対外政策を代替できるものではなく、むしろそれらと共に一国の対外政策を構成し、その一部として長期にわたって多様な役割を果たし、場合によってはほかの対外政策にマイナスイメージを与えることもある。ミッチェル（一九九〇）、Snow-Taylor（二〇〇九）などが示しているように、パブリック・ディプロマシーは短期的に外交問題を解決するための万能薬でもなく、戦争や制裁などの手段に代わって一国の対外政策を主導できるような奇策でもない。

しかし、民主主義国家において、一般大衆が外交問題に対する考え、いわゆる世論⁽³⁶⁾が外交政策の決定に強い影響を与えていることは疑う余地のない事実である。実際、ある程度民主化が進んでいる国、あるいは権威主義体制国の対外政策においても世論による影響を無視することができない。したがって、外国の一般大衆に直接働きかけるパブリック・ディプロマシーの役割、効果を理解する上には、世論の変化と対外政策との関係に注目しなければならない。先行研究からわかるように、文化外交、そして国際文化交流を行うことで、自国に対する望ましいイメージを作り出し、自国のプレゼンスを向上させ、よりよい外交環境を構築することができるという認識の下で、パブリック・ディプロマシーが行われ、税金をはじめとするコストに合うパブリック・ディプロマシーの効果が期待されている。その期待には、パブリック・ディプロマシーが外国の一般大衆の心理的環境に望ましい影響を与え、特定の外交目標を実現することができ

るといふ理論的前提が存在するといえるだろう。つまり、外国の一般大衆の考えを変化させる、あるいは維持することができるからこそ、パブリック・ディプロマシーを対外政策として行う外交的価値があり、パブリック・ディプロマシーの目標を外国の世論に影響を与えることに具体化することができる。

さらに、周知のように、ナイ(二〇〇四)では、従来対外政策において重要視されてきたハード・パワーに対し、直接他者に影響を与えず、魅力によって自国にとつて望ましい変化を促すソフト・パワーという概念が紹介された。ナイ自身がパブリック・ディプロマシーをソフト・パワーの活用手段として説明しただけでなく、多くの研究者、実務者はソフト・パワー理論を用いてパブリック・ディプロマシーの重要性を説明してきた。ナイ(二〇〇四)によると、ソフト・パワーを含む「力はつねに、自分と相手の関係を取り巻く環境に依存し」、「力の源泉は金とは違って、どこでも通用するものではない。ある場面で勝利の決め手になる点が、別の場面ではまったく通用しないこともある。」「力の源泉を活かして、自分が望む結果を得るといふ意味での力を実現するには、しっかりと組み立てられた戦略とたくみな指導が必要である」⁽³⁸⁾。もしナイが示しているように、一国のソフト・パワーが「一、文化の魅力、二、政治的な価値観の正当性、三、外交政策の妥当性によるものだ」とすれば、すべての対外政策は意図的、あるいは非意図的にソフト・パワーに影響しているといえる。そして、対外政策としてのパブリック・ディプロマシーはソフト・パワーの源泉を増やし、意図的にソフト・パワーに貢献することができるといえる。つまり、パブリック・ディプロマシーは短期的に外国世論を変化させることだけでなく、戦略的対話や民間レベルの相互理解により、中長期的に自国のソフト・パワーにつながる外交資源の提供も対外政策として期待される⁽³⁹⁾。

ここまでの分析を踏まえ、パブリック・ディプロマシーの役割、あるいは有効性に関する以下のような仮説を立てることができるといえる。つまり、対外政策としてのパブリック・ディプロマシーはおもに「一、特定の外交政策目標の実現と二、

外交資源貯蓄という二つの役割を果たしている。この仮説は次節で論じるパブリック・ディプロマシーの限界に関する仮説とともに、事例分析によって実証することとする。

1-3 パブリック・ディプロマシーに対する大衆の認知と受容

前節では、パブリック・ディプロマシーの定義、内容について述べ、外交政策としての可能性、あるいは期待されている役割を論じた。パブリック・ディプロマシーはさまざまな形で外国の一般大衆の心理的環境に影響を与え、短期的、もしくは中長期的に外国世論にアプローチすることで自国にとって望ましい外交環境を構築することができるが、国際関係が変化する中、パブリック・ディプロマシーは果たして外国世論を効率よく、意のままにコントロールすることができるかという疑問が残る。言い換えると、外部環境の変化による影響を受け、パブリック・ディプロマシーの限界が存在し、政策としての失敗もあり得るのではないかという逆説を立てることもできる。したがって、パブリック・ディプロマシーに対する過大評価を避け、パブリック・ディプロマシーが人々の心理的環境に影響を与えるプロセス、とりわけ外国大衆の認知と受容に注目し、パブリック・ディプロマシーの限界を分析することも必要不可欠である⁴⁰。本節は社会心理学のアプローチを利用し、まず人々の態度が世論という表出で外交環境に影響を与えるプロセスにおける態度の認知的側面の重要性を明らかにする。そして、フェスティンガー(一九六五)の認知的不協和理論を概観し、パブリック・ディプロマシーに対する対象の認知と受容のメカニズムを明らかにする。さらに、本節の最後においてパブリック・ディプロマシーの限界に関する仮説を立てるとする。

1-1で述べたように、二〇世紀の初頭まで、外交は王侯貴族や一部のエリートによって独占されていた。しかし、その後世論が諸国の対外政策に与える影響がますます拡大し、現在のほとんどの国においては無視できない存在となっ

ている。ニコルソン（一九六八）は第一次世界大戦後外交分野における民主主義理念の浸透を進歩だと評価しつつも、民意による外交のコントロールの限界及び非効率性を強調した。リップマン⁽⁴⁾も示したように、一般大衆の情報収集能力、理解、分析能力が制限されているなどの理由があるため、世論が常に政府の対外政策を監視し、望ましい形に修正できるとは言い難い。岡田（二〇〇一）によると、世論には態度と意見という切り離せない二つの側面が存在する。「意見の基体は認知・信念であり、態度の基体は感情・価値であるとしても」、意見は態度という心理的土台に根ざし、「いずれもなんらかの程度において共軛関係にあつて、複合的に構成される心的傾向⁽⁴²⁾」である。一国の国内において、個人、そして個人からなる大衆の態度は自らの信念、価値観、そしてメディアの報道や政府の宣伝など複合的な要素に影響されるため、対外政策に対する態度も常に状況依存的で、流動的である。したがって、自国の対外政策で外国の世論を継続的にコントロールすることは極めて困難であり、外国一般大衆の自国に対する態度を望ましい形に維持することも不可能に近いといえるだろう。しかし、情報、通信技術が急速に進化している中、狭い意味の世論を超え、より一貫性、客観性を持つ輿論も確実に存在し、国内政治だけでなく、政府の対外政策の立案、実施に対しても決定的な役割を果たしている⁽⁴³⁾。そのため、外国の一般大衆の態度、意見、あるいは外国の世論に働きかけるパブリック・デイプロマシーには期待できる効果に限界があるものの、決して無意味ではない。つまり、外国の大衆に対し、持続的に望ましい影響を与え、態度の表出である世論を効率よくコントロールすることが困難であるが、自国を対象とする外国の健全な輿論形成に情報やネットワークを提供することによって、外交環境に間接的に外交資源を提供することが可能である。ただし、その他のすべての対外政策と同じように、国際関係の変化によって、外国大衆の態度という心理的環境が絶えず変化するため、パブリック・デイプロマシーの実施過程及びその結果は大きく変化する。

社会心理学では、人々は好み、信念、価値観からなる態度に基づき、投票、デモなどの行動を起こす。そして、態度

には感情的、認知的、行動的という三つの成分が存在するとされる。現存の態度に新たな情報が受容、認知され、納得されると、人々の態度が変化する、いわば説得されることも可能である⁴⁴。武力行使などの政策は外国大衆の行動を強制的に制限、コントロールするのに対し、パブリック・ディプロマシーは対象の態度、とりわけ態度の認知的側面に働きかけ、説得し、間接的に外国大衆の行動に影響を与えたいえる。しかし、新たな情報を提供し、メッセージを伝えるだけで必ず相手を説得できるとは限らず、場合によって、相手が拒否反応を起こし、あるいは熟慮の末説得の内容を否定することもあり得る⁴⁵。以下はパブリック・ディプロマシーの限界を明らかにするために、フェスティンガーの認知的不協和理論を援用し、パブリック・ディプロマシーが外国大衆の態度、とりわけ認知的側面に影響を与えるメカニズムを論じる。

フェスティンガー(一九六五)が示したように、人間はかつて受け入れた情報や信念、価値観に基づいて、環境、自分自身、自分の行動を認知している。自分の認知で説明できない、自分の力でコントロールできない新たな事象、情報が確認されると、人はしばしば心理学的な不快を感じる。そして、新たな認知要素がなくても、決定が下さなければならぬ場合、遂行される行為に関する認知と別の行為を支持する意見と情報の間にも不協和が存在する。それはいわゆる認知的不協和である。認知的不協和が存在する限り、人間は不協和による不快を回避するために、現存の不協和を低減し、新たな不協和を回避するために動機づけられる。認知要素の重要性によって認知的不協和には程度の差があり、言い換えれば心理的不快の差があるため、不協和を低減ないし除去するための圧力の強さも大きく変化する。つまり、認知要素の重要度あるいは価値が高いがゆえに、人間は不協和を低減、除去、回避するために強く動機づけられ、何らかの対応方法を試みる。その対応方法として、他人を含む外部環境を変えること、自身の行動を変えること、そして自身の認知を変えることなどが挙げられる。しかし、外部環境を変えられるかはともかく、自分自身の行動や認知を変え

ることには場合によって強い精神的抵抗が伴う。とりわけ変化が困難、苦痛を伴い、あるいは満足感からをはじめとする精神的、物理的損失を伴う場合、人間は変化に対し強い抵抗を示し、自身の行動や認知を正当化させるための新たな認知要素を付加することで認知的不協和の低減、除去を試みる傾向がある。この認知的不協和理論は個々の人間だけでなく、連帯性や一定の共通認識を持つ集団の間も通用するため、そして国家も連帯性や共通認識で形成される集団であるため、⁽⁴⁶⁾ 認知的不協和理論を用いて対外政策としてのパブリック・ディプロマシーを分析することは大変有益だといえるだろう。

外集団である国同士の間には、単なる文化、価値観の違いのみならず、政治体制、法律など根本的な違いが存在し、複雑な利益関係が絶えず変化する中、異なる程度の軍事的、経済的な対立、摩擦が頻繁に生じている。そのため、集団メンバーである諸国の国民の間はもちろん、国家という集団の間にも無数の認知的不協和が存在する。前述した世論、あるいは輿論という外国に対する一国の国民の認知に基づく態度、意見には無数の不協和が伴い、人々の行動やその国の対外政策に強い影響を与える。そして、そのような影響で形成される行動や対外政策は連鎖的に他国国民の認知的不協和を引き起こす。しかし、一個人が自分と関連する外部環境を変えようとより、外国という外部環境を変化させることとはるかに困難であるため、個人からなる大衆はしばしば自身の認知、行動を正当化できるような新たな認知的要素を付加することで不協和の低減、除去を図る。例として、他国の対外政策、あるいはその国の政治体制、文化などを異質な存在だとみなすことで、自国内において共通認識とされる価値観や信念などを正当化するようなことを挙げることができる。民主主義国家の大衆は権威主義国家の理解しにくい対外政策に対し認知的不協和を感じ、相手国は独裁国家だからこそ拡張的な対外政策を取るとの認知的要素を受け入れ、認知的不協和を解消する。一方、対立する国の政府による平和、友好をテーマとする宣伝に対し認知的不協和を感じ、そのような宣伝は政治的畏か単なるプロパガンダだと

の説明を受け入れ、相手国の宣伝に対する警戒感を強めることで認知的不協和を解消することも考えられる。最終的に、さまざまな不協和の影響で個人々の態度の出力である世論はしばしば外国に対する不寛容な傾向を見せる。⁽⁴⁾

繰り返し述べているように、パブリック・ディプロマシーは直接に、特定の外国の政策を含む外交環境を自由自在に変化させることができない。文化外交、国際文化交流などの活動はおもに新たな、より望ましい認知要素を提供することで間接的に外国の大衆の認知的不協和を低減、緩和させることによって不寛容、そして無関心の外国世論に影響を与えている。グローバル化や情報、通信技術の進歩により、たとえ高度に洗練されたブラック・プロパガンダでさえ外国の一般大衆に与えられる影響がごく限定的なものにすぎない。場合によっては人々の警戒心を強め、かえって認知的不協和を深刻化、複雑化させる恐れがある。したがって、今日のパブリック・ディプロマシーには信頼性、透明性が強く要求されるだけでなく、国際関係の変化に合わせて目標を設定し、対象の心理的不協和に対応できる方法を決めなければならない。つまり、対外政策としてのパブリック・ディプロマシーは外国の大衆が受け入れやすい認知的要素を提供しなければならない。輿論に関する前述した分析に立ち戻って表現を変えれば、他国の世論を自国にとって有利なように変化させることより、自国を対象とする他国の健全な輿論形成に必要な認知的要素を提供し、そして受容させることがはるかに重要だといえるであろう。もしそれができないのであれば、パブリック・ディプロマシーの効果は著しく低下し、場合によってはかえって対象の認知的不協和を増強させ、自国の外交環境にマイナスな影響を与えるだろう。

本節の内容をまとめると、パブリック・ディプロマシーは直接外国の世論や大衆の行動をコントロールしているのではなく、新たな情報や認知的要素を提供し、受容させることで対象の態度を変え、間接的に行動を変え、ことを目指しているといえる。しかし、政治体制、歴史、文化の異なる諸国大衆の間には無数の認知的不協和が存在し、日々変化している国際関係、とりわけ対立、摩擦もまた新たな認知的不協和をもたらす。そのため、パブリック・ディプロマシー

の限界に関する以下の仮説を立てることができる。パブリック・ディプロマシーは対象である外国大衆の心理的環境に働きかけ、その態度を変えることができるが、外部環境の変化による影響を受け、対象の心理的環境が絶えず変化しているため、パブリック・ディプロマシーの効果は不変ではなく、限界が存在する。

二 パブリック・ディプロマシーの事例分析

第一章において、対外政策としてのパブリック・ディプロマシーを分析する上で必要とされる視点などが整理された。第二章は以上論じてきた内容を踏まえ、国際関係の変化に合わせてパブリック・ディプロマシーに関する三つの事例を時系列で論じることとする。

本章において選ばれた三つの事例はそれぞれ広報、文化外交と国際文化交流の代表例である。具体的に、2-1の日米間の国際文化交流の事例は多様な民間アクターが関わり、長期間の国際文化交流の代表例である。対する2-2の台湾による対米世論工作の事例と2-3の中国によるオリンピック聖火リレーを宣伝する事例は明確な政策目標を持ち、政府主導の文化外交を中心とするパブリック・ディプロマシーの代表例である。事例に登場する主要関係国は共にアジア太平洋地域に位置し、地理的背景以外にも、歴史的、政治的背景における共通点が多数存在しているため比較研究に相応しい。外交環境における明確な変化がなく、国際関係の変化とパブリック・ディプロマシーが果たす役割の関係を評価しにくい多くの事例と比べ、本稿で取り上げる三つの事例では、パブリック・ディプロマシーの実施プロセスは外交環境の変化やその他の対外政策と連動し、関係国の政策変換、大衆の反発などで成果を観察することができる。さらに、豊富な資料によってパブリック・ディプロマシー実施国の目標を明示し、三年以内という中短期的評価だけでなく、

三年以上の中長期的評価も行いやすいなどの点を考えれば、以下の三つの事例を対象とする分析は妥当であるといえる。繰り返し述べているように、パブリック・ディプロマシーを外国大衆の心理的環境に働きかける対外政策として捉える以上、独立した個々のプログラムによるアウトプットのみに対する分析や評価は不十分であり、安全保障、経済関係も含め国際関係論の視点を用いて、実施国と対象国の関係分析も合わせ、パブリック・ディプロマシーの役割及び有効性を分析する必要がある。どのような外交環境が外国の世論に影響を与えているかに関しては、ある国の対外政策に対する「国際世論」をテーマとする先行研究は大変重要な視点を提供した。堀内勇作、ゴールドスミス、猪口孝(二〇〇五)では、一. 安全保障、経済貿易面における同盟、協力や軍事的紛争、政治的介入の有無に注目する国益モデル、二. 歴史的経験や広義の政治的文化、価値判断、政治制度の共有に注目する社会化モデルは「国際世論」を理解するために有益であると示唆した⁽⁴⁸⁾。社会心理学の研究でも、上位目標の共有、対立と価値観、信念など認知的要素の共有が集団間の相互認識、態度に影響を与えるとされる⁽⁴⁹⁾。本稿においては、パブリック・ディプロマシー実施国と対象国の関係を一. 利益、価値を共有している同盟、準同盟関係、二. 価値が共有できなくても、利益を共有している戦略的パートナーシップ、三. 目立った対立がないが、利益、価値を共有できていない関係、四. 対立している関係の四種類に分類し、関係変化による影響を検討する。以上のような国家間関係が一般大衆の心理的環境を制限しているという仮説の下で、パブリック・ディプロマシーの実施及び効果が外交環境の変化から受ける影響を明らかにする。

2-1-1 戦後日米間の国際文化交流政策に対する事例分析

戦後米国による日本占領統治、アジアにおける冷戦の深刻化、日米貿易摩擦など歴史的背景の下、日米間の文化交流、国際文化交流は日米両政府のみならず、両国の民間団体、有識者、研究者の注目を集め、さまざまなアクターの貢献と

関与に支えられてきた。時代によって異なる様相を呈していたとはいえ、日米間における双方向のパブリック・ディプロマシーは間違いなく、両国民間レベルの相互理解、信頼関係と日米同盟の維持に人的ネットワークを始めとする外交資源を提供してきた。そのような外交資源は日米両国間においてのみ重要な意義を持つてゐるわけではなく、長い冷戦時代を通し、今もなお東アジア地域の安定にプラスの影響を与え続けている。別稿における詳しい分析が必要であろうが、とりわけ冷戦終焉後の東アジア地域において、韓国、台湾、中国を始めとする諸国は少なからず日米間で行われたパブリック・ディプロマシーの経験を参考にし、独自のパブリック・ディプロマシー政策を模索してきた。冷戦構造の影響もあり、日米間のパブリック・ディプロマシーは一時期、プロバガンダや単なる宣伝、広報が大きな部分を占めていたことは否定し難いが、長期にわたって多様化、深化してきた両国の民間アクターが果たす役割を考えれば、文化外交より国際文化交流にスポットを当て、パブリック・ディプロマシーの成功例の代表として評価することが自然であろう。しかし、キンダー⁵⁰⁾などの政治、社会心理学者が問題提起しているように、民間レベルの相互理解が深化したため両国関係が改善するという考えに対し、両国関係、特に安全保障関係が改善されたからこそ民間レベルの相互理解が深化するとの意見も無視できない。では、日米間におけるパブリック・ディプロマシーはどのように両国間の外交政策に貢献し、そしてどのように両国関係に影響されてきただろうか。本節はおもに既存の、豊富な先行研究を踏まえ、冷戦下の日米間国際文化交流を中心に日米間のパブリック・ディプロマシーを論じる。

日米両国の文化外交は決して第二次世界大戦後に始まったわけではない。終戦まで両国のプロバガンダを中心とする国策文化外交は今日注目されているパブリック・ディプロマシーの定義で評価することは相応しくない。しかし、日米民間レベルの国際文化交流やそれによって培われた人的ネットワークは実際、戦後両国間のパブリック・ディプロマシー、とりわけ国際文化交流の再構築に多くの財産を残した。五百旗頭によれば⁵¹⁾わかるように、ロックフェラー財団に代

表される日米両国の民間団体、個人がおもに知的交流、人的、とりわけエリート間の交流を進め、その活動の多くは戦後日米間の国際文化交流の基盤となった。

一九三〇年代日米の対立及び太平洋戦争の勃発により、両国間のプロパガンダを除く文化外交、国際文化交流はほとんど中断された。戦時下において、敵国文化を対象とする研究が排除される日本に対し、アメリカでは日本研究はおもに政府や軍のイニシアティブによって行われるようになった。やがて終戦後、GHQはそれらの研究成果に基づいて対日占領統治を始めた。五百旗頭(二〇〇八)などが述べたように、GHQによる統治政策の最初の目標は日本の非軍事化及び軍国主義の一掃に設定され、さらに日本の民主化が最終目標とされた。そのような目標を実現するため、GHQは日本の政治だけでなく、経済、教育、雇用などさまざまな分野における破壊的な改革を推進した。土屋(二〇〇九)が示したように、占領統治が始まった直後からアメリカ政府及びGHQは日本の民間に存在する価値観、対米感情を変化させるため多くのプロパガンダを含む教育、宣伝活動を展開した。米ソ対立の深化にともない、活動の規模と量が増え、手法がより洗練されるようになり、その目的もより明確になっていった。土屋(二〇〇九)だけでなく、松田(二〇〇八)なども占領期におけるアメリカの宣伝、広報政策が戦後日本社会、特に民主主義、人権などの価値観形成や対米信頼、依存に非常に大きな影響を与えたと主張した。しかし、占領期という特別な時期に行われたたはば一方的な宣伝、広報は日本の一般大衆を対象に展開されたとはいえず、半強制的な性格を持つため、パブリック・ディプロマシーだといふことができない。

一九四〇年代末、米ソ両陣営の対立と摩擦は次第に深刻化していった。分割統治されるドイツがヨーロッパにおける冷戦の最前線になったのに対し、アジアでは、西側陣営は中国大陸を失い、朝鮮戦争に直面した。そのような中、アメリカにとって、日本が持つ戦略的重要性が強くなり、日本が西側陣営の一員として果たすべき役割を再定義し、当初の

占領政策と異なるアプローチをせざるを得なかった。共產主義中国が建国し、朝鮮半島が熱戦の戦場と化した以上、日本の反共、親米化、そしてそれを保障する日本の軍事力、経済力の復活は必要不可欠であった。それを実現するため、いわゆる「逆コース」と言われる政策が行われた。一九五〇年以降、アメリカは中ソ抜きの日講和交渉を進めると同時に、日本の再軍備を強く要求した。五百旗頭編（二〇〇八）でも述べられたように、冷戦という国際環境の中、共産化が拡大する大陸に面している敗戦国日本の安全保障、経済状況を考えれば、米軍の力をなくして日本独自の力で安全と繁栄を維持することは不可能であった。そのような状況を認識した吉田政権はアメリカからの本格的な再軍備案に抵抗したとはいえ、日米安保条約を締結した。アメリカはサンフランシスコ講和条約の調印と共に、日本を西側陣営の一員としてアメリカの安全保障戦略の中に組み込んだ。しかし、松田（二〇〇八）が示したように、当時疲弊していた日本社会において、アメリカの安全保障戦略に反対する者、あるいは占領政策に不満を持つ者は少なくなかった。松田によると、アメリカの占領統治、日本社会の改革推進に対し不満を持つ人々には二つのグループに分けることができる。それは古き良き日本の社会秩序を行き過ぎた、強制的な民主化改革から守りたい保守的なグループと学生を中心とする共産主義に共鳴するグループであった。「アメリカ合衆国の日本占領が終わりに近づくにつれて、国民のナシヨナリズム感情はさらに高まっていった」⁽²⁹⁾。つまり、東アジアにおけるアメリカの戦略に対し、日本政府は抵抗したとはいえ、基本的に東西冷戦という国際環境の中にある日米関係を意識し、民主化の推進や安全保障面の対米協調の姿勢を崩さなかった。しかし、一般国民の間では反米意識とナシヨナリズムが相まって、アメリカにとって望ましくない状況となっていた。

そのような状況に対し、アメリカ政府は危機感と警戒心を持っていた。土屋や藤田⁽³⁰⁾が示したように、サンフランシスコ講和条約締結後のアメリカの対日パブリック・ディプロマシーは東アジアにおける戦略的需要に基づいて構築され、

そしてアメリカの冷戦戦略の一環として役割を果たしていた。松田も同じような分析をした上、「アメリカの文化外交を効率よく、かつ効果的なものにするために、そして日本人のアメリカ文化政策への警戒心を和らげるために」、アメリカのパブリック・ディプロマシーは一、双方向、互惠主義、二、量より質優先、三、官民間の分業と協力という三つの原則に基づいて行われていたとして⁵⁴⁾いる。一般の日本国民にアメリカの対外政策、社会、文化、価値観を理解、共鳴させるため、そして最終的に東アジアにおける最重要拠点としての日本を西側陣営に留まらせ、それなりの役割を果たせるために、多くの文化外交プログラムが展開された。占領統治終了後、国務省が陸軍省、とりわけ占領軍民間情報教育局(CIE)から広報、宣伝、文化外交の業務を受け継ぎ、フルブライト計画の適用も合わせて今日というパブリック・ディプロマシーをスタートさせた。土屋(二〇〇九)が述べるように、国務省は日本人の警戒心や心理的抵抗を意識し、占領統治下のCIEの活動のプロパガンダ色を薄めるために注意を払っていたが、東西の対立、摩擦が深化する国際環境やアメリカ国内における激しい反共運動の影響を受け、多くのプログラムはプロパガンダから脱皮できたとは言いがたい状況であった。トルーマン政権による「真実のキャンペーン」やアイゼンハワー政権による「ピープル・トゥー・ピープルプログラム」などは政府機関だけでなく、民間アクターも動員し、映画の上映、ラジオ放送、パンフレット作成、配布などの手法で精力的に広報、宣伝をした。しかしそのような活動は満足できるような成果を出すことができなかった⁵⁵⁾。そのような文化外交に対し、多くの日本人、特に知識人の心をつかんだのは政治の色の薄い文化交流、人物交流そして民間アクター主導の国際交流であった。

アメリカ政府のイニシアティブにより、多くの日本人はアメリカを知ることだけでなく、アメリカと双方向の交流を体験するチャンスを得た。渡辺(二〇〇八)が紹介したように、戦争で世界を知る機会を失っていた日本人にとって、CIEの図書室、インフォメーション・センターが提供したアメリカの多様な書籍、雑誌及び映画、音楽レコードはま

さにアメリカだけでなく、世界を知るための扉であった。占領統治終了後、「アメリカ文化センター」へと変身したこれらの施設は日本の地方自治体に移管されたが、運営には米国広報・文化交流局（USIA）の協力があつた。⁵⁶ 一方的に見せつけられるプロパガンダ色の強いプログラムより、自由に調べ、さまざまな分野の情報を得られるアメリカ文化センターは一九五〇、六〇年代まだ裕福ではない日本人利用者にとって重要な存在であつたことは間違いない。そして、情報を提供するアメリカ文化センターに対し、フルブライト計画は民間レベルの日米関係にさらに重要な役割を担つていた。フルブライト計画は互恵の原則に基づき、高い自律性を持つため、真の「交流」⁵⁷ だとも評価される。近藤が述べたように、公募から選ばれるフルブライターはその後各界のリーダー、そして日本社会のオピニオン・リーダーとなり、「アメリカで学んだ経験、そして普通のアメリカ人と交流した経験をそれぞれの仕事の間や地域社会で生かし伝えるという日米相互理解における波及効果は、計量的に実証不可能としても、十二分に推論可能であろう」⁵⁸。

そして、アメリカ政府機関だけでなく、日米両国の多くの民間団体や個人も国際文化交流の担い手であつた。山本編著（二〇〇八）は日米両国の民間団体の活動が両国関係に与える影響を分析し、戦後日米関係の再興や維持に大きく貢献したと評価する。前述したように、日米両国の民間財団や知識人は戦前から国際交流のチャンネルと人的ネットワークを持つており、戦後、そして占領統治終了後、それらの多くが復活し、さらに深化した。アシザワと和田⁵⁹は占領統治期から一九七〇年代中盤まで、ロックフェラー財団、カーネギー財団、アジア財団、フォード財団など主要なアメリカの民間財団が日本に対する支援、援助活動を時系列で概観した。特に和田はいくつかの民間財団、個人の活動をサンプルとして抽出し、活動によるインパクトを高く評価した。和田が指摘するように、一九四八年から一九七五年までのアメリカ民間財団や個人の日本国内への直接助成金額二五二八万ドルを当時の為替レートを踏まえて考えればかなり大きな金額だけでなく、その助成金による日本社会や日米関係に与えたインパクトはその金額をはるかに超えるものであつ

た。⁶⁰ 日米両国の有識者の協力によって設立された国際文化会館のケースからわかるように、戦後間もない時期でさえ、アメリカの民間財団、個人によるイニシアティブだけでなく、日本の民間組織、知識人、関係者の努力が重要な役割をはたしていたが、一九六〇年代の初頭まで復興段階にある日本人にとって、アメリカによるパブリック・ディプロマシーは単なる戦勝国からの施しでなく、「熟成された人道主義と、民間でこそ担いうる国際主義⁶¹」を感じられるものであった。

やがて一九七〇年代以降、ベトナム戦争で力を消耗したアメリカは「双子の赤字」を抱えるのに対し、日本が高度経済成長を遂げたような環境変化の中、国際交流基金や日米友好基金のような日本側のパブリック・ディプロマシーの担い手が登場し、日米間の文化交流を多様化、深化させていった。日米の同盟関係が維持されていたとはいえ、一九七一年のニクソンショック、日米貿易摩擦で台頭する「日本異質論」の影響を受け、日本政府は外交の主軸である日米関係の修復を急務だと捉え、パブリック・ディプロマシーを始め、さまざまな対策を講じた。⁶² パブリック・ディプロマシーは対外政策の一環として広い意味での安全保障に寄与すべきだという認識が存在するが、短期的な政策目標に左右されない、国際文化交流の独立性、自主性は強く意識されていた。⁶³ 多様な国際文化交流に関わっていた民間団体、知識人、有識者が安定した、良好な日米関係に必要不可欠な人的ネットワークを提供し、その役割は高く評価された。⁶⁴ 一九七〇年代以降、日本政府だけでなく、両国の民間アクターの努力により、交流のネットワークが維持され、相互理解、信頼のためのパブリック・ディプロマシー活動は拡大していった。

以上は戦後、特に一九五〇年代から一九七〇年代までの約三十年を中心に日米関係におけるパブリック・ディプロマシーの特徴、及び変容について述べてきた。では、ここまで述べてきたパブリック・ディプロマシー活動は当時、そして今日の日米関係にどのような影響を与えてきただろうか。この質問に答えるためには、まず日米関係の変化に注目し

なければならぬ。

周知のように、戦前の日本とアメリカは同盟関係ではなく、むしろ一九三〇年代以降アジア太平洋地域における日本の権益拡大戦略に対し、アメリカは中華民国を支援し、日本に対する経済制裁を行った。両国の安全保障面における対立がしだいに表面化し、もとより政治体制が異なり、人権、自由貿易などの基本価値に関してもギャップが存在する日米両国がやがて戦争に突入した。民間レベルの相互交流が中断し、文化外交もおもにプロパガンダに占められていたため、両国大衆の互いに対する認知的不協和はこの時期に増大し続けたといえる。日本における英米文化排除やアメリカにおける日系人差別からわかるように、戦争終結まで、両国世論は互いに対して極めて不寛容であった。世論は不信、嫌悪、最終的に敵意に支配される背景の中、国際文化交流はその役割を果たす余地もなかった。

一方、終戦後におけるアメリカ単独占領統治による強制改革や軍国主義に対する反省から、日本の政治体制だけでなく、大衆の価値観も大きく変容し、アメリカと多くの価値観を共有できるようになった。さらに東アジア地域における東西対立の深刻化や共産主義陣営の拡大により、日米両国の安全保障に関する政策目標も決定的な共通点を持つようになった。とりわけサンフランシスコ講和条約や日米安保条約締結後、非対称的だといえ、日米関係は同盟関係へと変身した。そのような外部環境の変化に伴って、日米両国民の互いに対する認知が急速に変化する中、規模と量が増大したパブリック・ディプロマシーが持つ影響力は急増した。つまり、日米関係の全面的改善、そして日米同盟が共産主義陣営による共通の脅威と対峙するという外部環境の変化の中、両国民自身の認知を変えることに対する抵抗が弱まった。パブリック・ディプロマシーが提供した認知要素をより積極的に受け入れられるようになり、互いに対する態度、意見の表出である世論も比較的に寛容的になったといえる。日米間の国際文化交流はおもに両国の知識人、有識者が担っていたため、とりわけ彼らの態度、意見及び行動から変化を読み取ることができる。やがてパブリック・ディプロマ

シーによる影響を受けた知識人、有識者たちはオピニオン・リーダーとして安定した人的ネットワーク構築し、両国の健全な輿論形成に非常に重要な役割を果たしてきた。その証拠の一つとして、飯倉⁶⁵が示したように、変動があるとはいえ、日米両国の国民全体のレベルにおける相手国に対する世論からは親近感に安定性を読み取れる。

以上の分析をまとめると、日米間の国際文化交流を中心とするパブリック・ディプロマシーは望ましい外交環境の構築に貢献してきたといえることができる。しかし、パブリック・ディプロマシーに携わる民間団体、知識人、有識者の活躍によって日米間の外交環境が改善、安定してきたことは高く評価されるべきだが、パブリック・ディプロマシーの限界も注目し得る。国際文化交流による人的ネットワークが構築され、両国の外交環境に与える望ましい影響が増大したにもかかわらず、なぜ一九六〇年代の安保闘争、一九七〇年代のベトナム戦争反対運動、一九八〇年代の貿易摩擦に伴う日本批判などのような事態は回避されなかったのだろうか。その理由、つまり国際文化交流を中心とするパブリック・ディプロマシーの限界を、第四章において詳しく分析することとする。

2-2 台湾の対米ロビー活動に伴う文化外交に対する事例分析

前節の事例と比べ、本節の分析対象である、一九九五年李登輝訪米を実現するための台湾のロビー活動に伴う広報、文化外交の事例は短期的、目標実現を重視する文化外交の代表例として考えることができる。数回にわたる要人の訪米ビザ発行拒否を受け、李登輝政権はクリントン政権の政策転換を目標に、米国議会、メディア、シンクタンクと一般大衆に対しロビー活動と文化外交のアプローチを展開した。中国政府による強い反発があったにも関わらず、中国の立場に対し配慮してきたクリントン政権は最終的に李登輝の訪米ビザを発給した。事例の成功要因にはロビー活動による米国議員たちの圧力があつたことは間違いないが、むしろそれはメディア、シンクタンク、世論の変化を背景としていた

からこそアメリカ当局に決定的な影響を与えたと考えられる。短期的な政策目標を実現し、米国における中台関係に対する世論を変換させた点から考えれば、台湾のロビー活動、宣伝、広報外交は成功したといえる。しかし、J・フランケル（一九七〇）が指摘したように、長期的に見れば、対外政策はしばしば予期せぬ影響をもたらす。李登輝訪米後、米国政府は台湾のロビー活動、文化外交政策に対する警戒姿勢を示しただけでなく、中国も積極的にロビー活動、文化外交に対するアプローチを始めた。李登輝訪米の事例に対し、布施（二〇〇九）のような、ロビー活動の内容、結果に焦点を当てるような研究もあれば、郭（二〇〇六）のような、文化外交、とりわけシンクタンクに対する働きかけの重要性を強調する研究もある。本節は以上の二種類のアプローチを合わせ、文化外交を中心とするパブリック・ディプロマシーの視点からこの事例を再考察する。

一九四九年中華人民共和国（以下中国）が建国し、内戦に敗れた国民党政府は大陸を失ったあと台湾における統治を維持し、台湾海峡を挟み共産主義中国と対峙してきた。両政府は自らの正当性を強く主張し、対岸の政府と国交を結んだ国とは国交を持たないという姿勢を崩さず、長年にわたり外交合戦を続けていた。当初東西冷戦という国際環境の中、西側陣営の一員である中華民国政府はより多くの国交関係を維持していたが、中ソ対立や中国の対外戦略変更により、とりわけ中国の国連復帰や米中国交正常化以降、台湾にある中華民国政府（以下台湾）は国際社会における孤立を余儀なくされた。蒋介石、蔣経国両政権は共産主義中国の外交攻勢に対し妥協をせず、中国と国交を結んだ主要国とも断交し、国家資格でしか参加できない国際機関からも脱退した。しかし、井尻編著（一九九七）や平松（二〇〇五）が示すように、蔣経国の死去により総統になった李登輝は国内政治における民主化を進めただけでなく、台湾の自己認識を変え、外交戦略を大幅に変更した。

中華民国政府こそが中国の唯一の合法的政府であり、中国共産党はあくまで反乱団体であるという台湾政府の従来

主張に対し、李登輝政権は一九九一年に「中華民国憲法増補修正条文案」と「動員戦時時期臨時條款廢止案」を国民大会において成立させ、国内政治改革とともに台湾を台湾島など事実支配している地域の政治実体だと定義し、外国による中国、台湾同時承認を認めた⁽⁶⁶⁾。そして、国交などの形式的なものではなく、諸外国と実際の外交関係を強化することにより劣勢の状況を脱却する方針に基づいて、いわゆる「現実外交」、「柔軟外交」を粘り強く展開した。その成果として、中国と国交を樹立すると宣言したシンガポールへの訪問やAPEC（アジア太平洋経済協力会議）の加盟などを挙げることができる。その後、韓国をはじめとする外交パートナーを失う中でも、李登輝は「休暇外交」を活かし、フィリピン、インドネシア、タイや中東諸国を訪問し、経済力を利用し中南米の国交を持つ国と友好関係をアピールした⁽⁶⁷⁾。外交環境をさらに改善し、決定的な成果を挙げるため、李登輝政権は東アジア地域だけでなく、国際社会においてもっとも強い影響力を持つアメリカに対するアプローチを怠らなかつた⁽⁶⁸⁾。

一方、一九九三年に発足したアメリカのクリントン政権は新たな対外戦略を打ち出した。阿部によると経済安全保障の強化、強力な軍事力の維持とともに民主主義と市場経済の拡大を外交目標として掲げるクリントン政権は改革開放を推進する中国に対し、期待と配慮を示していたが、中台関係も含む東アジア地域の環境変化に対し懸念と警戒心を持っていた。一九八九年の天安門事件による対中不信感が残る中、クリントン政権は中国の核実験やパキスタンに対するミサイル技術供与などの事件に直面した。摩擦が絶えない米中関係と比べ、米台関係は安定し、経済面の協力も深化していった。従来自由と民主をスローガンに西側陣営に身を置きながら権威主義体制を維持していた台湾は民主化を遂げ、貿易によって経済的存在感を増してきた点では中国と対照的であった。議会や世論の影響もあり、一九九四年に、クリントン政権は対台湾政策の見直しを行った。その具体的な内容は一、台湾の在米機関の名称変更、二、台湾が地域として一部国際機関への参加を支持、三、アメリカの経済、文化、科学技術分野の官僚の訪台解禁、そして四、台湾高級官

僚のアメリカにおけるトランジットの解禁であった。⁽¹⁰⁾ これらの政策見直しは部分的なものだったとはいえ、米台関係の
実質的变化を期待していた李登輝政権にとって非常に望ましい転機であった。

郭（二〇〇六）が述べるように、一九九四年五月、李登輝は中南米の国交のある友好国を訪問する予定を発表し、ア
メリカ政府に対し総統専用機のトランジットを許可するように求めた。アメリカ国務省は難色を示し、最終的に政治的
活動を行わないことを条件にハワイにおける総統専用機の給油及び李登輝の短時間の滞在を認めた。クリントン政権が
中国政府の反応を予測し、一部議員の要求を抑えた結果に対し、李登輝は不快感を隠さず、飛行機から降りることを拒
否した。この屈辱を味わった李登輝はアメリカ訪問を実現させる決心をし、クリントン政権だけでなく、アメリカ議会、
メディア、教育機関、シンクタンクに対する全面的な働きかけを始め、ロビー活動と文化外交を同時に強化した。ミア
シャイマーとウォルト（二〇〇七）が主張するように、ロビー活動を行う主体はプロのロビイストに限らず、むしろ共
通する目標を実現しようとする諸団体、個人の自発的な行動も含まれる。イスラエルの場合では、ロビー活動に関する
戦略の一つ目は「ワシントンにおける政策形成過程に大きな影響を与えること」であり、二つ目は「社会の風潮がイス
ラエルに好意的なものになるよう、あらゆる手段を用いること」である。⁽¹¹⁾ アメリカのような民主主義国家において、政
府、指導者は民意を無視して対外政策を立案、実施するわけにはいかなく、世論の支持がなければ、政府はおろか、議
員も利益団体の主張を代弁することができない。したがって、純粹な、狭い意味でのロビー活動だけでは外国の対外政
策に影響を与えることは困難であり、プロパガンダも含む文化外交が必要であるといっていだろう。アメリカにおけ
るもっとも強力なイスラエル・ロビーが世論を誘導していることと同じように、台湾ロビーもただ議員に働きかけたわ
けではなかった。⁽¹²⁾

一九九四年七月、李登輝の側近である劉泰英が運営する台湾総合研究院は有名ロビー会社であるキャシディ社と三年

間、四五〇万ドルの契約を結び、その目標は総統を含む台湾高官の訪米実現に関するクリントン政権の政策転換であった。布施(二〇〇九)が詳しく述べたように、キャシディ社は直接人権問題に関する発言の多い議員に対し働き掛けたほか、世論を動かすために積極的にメディア対策を展開した。布施によると、キャシディ社の子会社であるパウエル社は「プレス・リリース資料の作成、台湾のシンクタンクのホームページの維持、管理、台湾の経済発展や民主化に関する広報ビデオの作成、外交専門記者との接触、米国での台湾関連ニュースの収集」などの活動を行った。⁽⁷³⁾ そのような活動は台湾政府と契約を結んだロビー会社が行ったため、ロビー活動から切り離すことが不可能である。しかし、内容を見ればわかるように、台湾の民主化、経済成長を宣伝し、世論に影響を与えるような以上の活動は文化外交でもある。実際、台湾の文化外交は李登輝訪米を実現するために一九九四年から始められたわけではなく、その内容も単純に台湾のプレゼンスをアピールするような宣伝、広報だけではなかった。ニューヨークタイムズの記事によると、台湾政府は従来から米台政府関係者、研究者、有識者の間の非公式な交流に注力し、クリントン大統領自身もかつて四度台湾を訪れたことがある。⁽⁷⁴⁾

横江(二〇〇八)などによると、国際関係、外交を含むさまざまな分野における研究を行っているアメリカのシンクタンクはただ研究成果を世の中に発信するだけでなく、政府関係者、政治家に対し政策提言を行い、メディアに報道のリリースを提供している。そして場合によってシンクタンクの研究が直接政府に入り、官僚、政策立案者としてアメリカの対外政策に関わることも多いため、アメリカの対外政策はシンクタンクの影響力を抜きに考えることができない。⁽⁷⁵⁾ 郭(二〇〇六)はキャシディ社によるロビー活動に相当する世論対策を紹介した上、アメリカ外交におけるシンクタンクの重要性を強調し、シンクタンクや大学などの研究機関を対象とする文化外交及び学術支援などが米台関係に多大な影響を与えたと主張する。郭によると、台湾政府は通常、直接的な資金援助を避け、台湾の民間団体、企業や個人

を通してアメリカのシンクタンクや教育機関に資金を提供し、学术交流や研究支援を行っている。契約を結んだシンクタンクに期待される具体的な活動は一、台湾関係法、李登輝訪米をはじめとする台湾と関連するシンポジウムの開催及びメディアに対する宣伝、二、新聞、雑誌に対し、台湾に望ましいような寄稿、論文発表、三、台湾関連機関の依頼に基く書物の出版や研究成果の発表、四、台湾政府、民間関係者とアメリカ政府、政治家とのパイプ作りが挙げられる。台湾政府によるアメリカシンクタンクへの資金提供は平均一件一〇万から一五万ドルであるが、親台湾、保守系シンクタンクとされるヘリテージ基金とアメリカ企業研究所に対する資金提供は約五〇万ドルで高額であった。⁽¹⁶⁾

議会、メディア、世論の李登輝訪米に対する圧倒的な支持の中、一九九五年五月、抵抗し続けてきた国務省はコーネル大学同窓会に参加する予定の李登輝に対し、ビザを発給すると発表した。一九九五年六月、李登輝は一九七九年米台断交以降初めての総統訪米を実現した。『九日にコーネル大学を訪れた李総統は、「民の欲するところに常に我が心あり」と題する講演を行ない、台湾の政治経済両面の優位性、中国の江沢民国家主席との会談の提唱、台湾の国際社会への復帰推進などを中心に据えて、事実上の「政治」演説を行なった⁽¹⁷⁾。李登輝の訪米は実質的な外交成果を出せたとはいえないが、一六年ぶりのアメリカ政府の対台湾政策変更を実現させ、民主化と経済成長を遂げた台湾のプレゼンスをアメリカや国際社会にアピールしただけでなく、中台関係における親台湾的な世論を形成させたという点は対外政策の成功だといえるだろう。しかし、予測されていたように、中国政府は李登輝訪米やクリントン政権のビザ発給に対し猛烈に反発し、一九九五年中に台湾海峡におけるミサイル発射、火炮実弾演習、上陸作戦演習を行った。

以上は一九九五年李登輝訪米の経緯及びそれを実現させるための台湾側のロビー活動、文化外交を中心とするパブリック・ディプロマシーを概観した。郭（二〇〇六）が述べるように、台湾側の直接、間接的な外交努力とクリントン政権のビザ発給との因果関係を証明することは困難である。しかし、アメリカのメディア、シンクタンク、オピニオン・

リーダーを巻き込む台湾の文化外交による世論の支持なくして、議会が超党派の決意でクリントン政権の政策を急転換させることができるとは考えにくい。さらに、台湾政府、民間団体による多様な文化外交によって、米台間の人的ネットワークはその後も維持、強化された。台湾の対外政策に多くの外交資源を提供し続けてきた点も踏まえ、台湾のパブリック・ディプロマシーは対外政策として、李登輝訪米実現という特定の外交目標を実現しただけでなく、その他の対外政策に外交資源を提供するという第二の役割を果たしてきたと評価することができるであろう。

では、なぜ台湾のパブリック・ディプロマシーは以上の成果を出すことができたのだろうか。答えを出すためには、前節と同様に、まず一九九〇年代初頭の米台関係に注目しなければならない。一九七九年米中国交樹立及び米台断交以降においても、アメリカは台湾関係法に基づいて台湾の安全保障に強くコミットしてきた。中台軍事バランスを維持するための対台湾武器輸出などの政策を含めて考えると、米台関係は台湾海峡安定という安全保障上の目標を共有する準同盟関係だといえる。そして、一九八〇年代以降の台湾は経済、貿易のみならず、政治改革においても著しい成長を見せていた。自由、民主や人権重視など基本的価値観を共有できるようになった米台に対し、米中両国は経済協力を中心とする共通利益を重視していたとはいえ、核実験などに関する安全保障上の摩擦だけでなく、天安門事件、チベット仏教弾圧などを巡る価値観の対立も繰り返されていた。冷戦終焉後、ソ連に対抗するための米中連携の重要性が薄れる中、権威主義体制を維持する中国に対する米国政府関係者、政治家、知識人の見方も変化した⁽²⁸⁾。そのため、中国の反発が強ければ強いほど、アメリカの知識人、有識者、一般大衆の中国に対する警戒心と不信感が強まり、同時に民主主義国家である台湾側の発信や親台湾的な意見はより容易に受け入れられるようになる。台湾による文化外交は直接に中国に対する露骨な批判を行ったわけではないが、新たな認知要素を提供することでアメリカ大衆の台湾の対外政策に対する認知的協和を促し、結果的に中国政府の主張に対する認知的不協和の拡大にもつながった。米世論調査会社ギャラップ社

による二〇〇六年の調査⁽⁸⁰⁾によると、七六パーセントのアメリカ人は台湾と中国は別の国であると認識していることが分かった。そのような世論による支持の中、アメリカ政府が台湾に有利な対外政策を展開することは不自然ではない。一九九五年前後における台湾のロビー活動、及び文化外交は短期的に李登輝の訪米を実現し、中長期的にも台湾政府に望ましい外交環境を提供したといえることができる。

しかし、郭（二〇〇六）も強調するように、短期的な外交目標を実現するための台湾のロビー活動に対し、議会と世論の圧力に妥協したクリントン政権は不快感を隠さなかった。さらに、学術研究の独立性、公平性を重視するアメリカの知識人やジャーナリストからも台湾の文化外交はインフルエンス・バイイングであるとの批判も現れた⁽⁸¹⁾。つまり、大きな成果を出すことができたとはいえ、中長期的に考えると、文化交流を中心とする台湾のパブリック・ディプロマシーは自らの外交環境にマイナスイメージを及ぼすことになった。換言すれば、本節の事例は文化外交を中心とするパブリック・ディプロマシーが果たす役割の限界を示したといえるだろう。

2-1-3 中国のオリンピック聖火リレーを巡る文化外交に対する事例分析

二〇〇八年における、中国政府が北京オリンピックの宣伝も兼ね、国威発揚、イメージ向上のために行なった聖火リレーは短期間、目標達成を重視するイベント型文化外交の代表例として分析することができる。二〇〇〇年以降、急激な経済成長を続け、世界各国の注目を集めてきた中国は「大国」に相応しい実力と自信を背景に、国際社会における新たな役割を模索し始めた。一方、中国の政治体制、軍事費増強の不透明さに対し、先進諸国だけでなく、近隣のアジア諸国も警戒心を強めている。そして、民族、宗教、ナショナリズムなどの数多くの問題、課題を持つ中国社会に対し、いずれ中国社会の不安定が現在比較的に協調的だといえる中国の対外政策に火をつけるだろうとの懸念も存在する⁽⁸²⁾。国

際社会のマイナスイメージを払拭し、今後の外交環境改善のため、中国政府は北京オリンピックを契機に、国力の増強とともに、平和外交、協調的な姿勢を国際社会にアピールしようとした。実際、聖火リレーはその野心的な戦略の一部であるとはいえず、中国の、あるいは中国政府の価値観を直接相手国の国民に押し付けるようなプロパガンダでもなかった。しかし、イベント直前に発生したチベット騒乱を武力によって鎮圧した中国政府に対し、欧米を中心とする諸国の世論が強く反発した。本来温かく祝福されるはずの聖火リレーは世界各地における妨害活動と熾烈な中国批判に見舞われたことを考えれば、このイベントを含む政策全体に対し厳しい評価をせざるを得ない。北京オリンピック聖火リレーは中国の自己認識と他者の対中イメージの間のギャップを明らかにした。中国と価値観を共有できていない欧米先進諸国だけでなく、ベトナムをはじめとする周辺諸国の一般大衆も素直に中国のメッセージを受け入れたとは言い難い。ただしその後、中国政府は聖火リレーの教訓を基に対外政策としてのパブリック・デイプロマシーを進化させることができたなどの点から、聖火リレーを含むオリンピックの開催は中国の外交環境にマイナスの影響のみを与えたともいえない。本節では、文化外交を通じてメッセージを伝えようとする中国と関係諸国国民が持つ認識の間にあるギャップに注目し、パブリック・デイプロマシーとしての北京オリンピック聖火リレーを分析する。

前節でも触れたように、一九七九年米中国交樹立から一九八〇年代の末まで、ソ連を主な安全保障上の仮想敵としていた中国は社会主義体制を維持しながら、事実上アメリカを中心とする西側陣営に接近し、ソ連と対抗していた。西側諸国の援助を受け、改革開放やアメリカ寄りの「全方位外交」を進める中国にとって、一九八〇年代の西側諸国との外交環境は基本的に良好だといえる。⁽⁸³⁾しかし、一九八九年以降ソ連を中心とする東側陣営が決定的に弱体化し、やがてソ連自体が崩壊し、冷戦は終焉に向かった。中国でも民主化や政治改革を求める大規模な学生、市民運動が起こり、「平和演変」に対する強い警戒心を持つ鄧小平指導部は武力鎮圧に踏み切り、いわゆる第二次天安門事件で共産党統治の危

機を回避したが、対中支援をしてきた西側諸国の激しい批判に直面し、外交戦略の変更は余儀なくされた。国際、国内環境の変化に対応するため、最高指導者鄧小平は有名な「二十字方針」を打ち出し、「平和演変」の防止を前提に、アメリカなど主要国との協調関係を重視し、国内の経済発展にいつそう注力するように指示した。一九九〇年代以降、改革開放の深化を基に中国経済が高度成長の時代に突入したが、青山が指摘するように、冷戦時代の疑似同盟関係を失った中国は西側諸国、とりわけアメリカとの間で人権問題、貿易問題、台湾問題など対立するイシューを持つようになり、やがて中国の経済大国化は「中国脅威論」へと発展した。⁽⁸⁴⁾鄧小平が「二十字方針」を残し、一九九四年に政界から身を退いた後、後継者となった江沢民政権は高度経済成長を背景に大国意識を持つようになりつつも、基本的にアメリカや西側諸国主導の国際社会の規則を受け入れ、自らの役割を模索、発揮していた。⁽⁸⁵⁾つまり、領土、人権など核心的利益に関わるイシューに関してはアメリカを中心とする西側諸国や周辺諸国に妥協しないが、WTOやAPECなどの国際、地域枠組みに参加し、比較的協調的な外交姿勢を見せていた。

二一世紀に入り、アメリカがテロとの戦いやイラク戦争で世界的影響力が後退するとされる中、GDP前年比一〇パーセント前後の経済成長を続ける中国はますます大国としての自信を持ち、東アジア地域だけでなく、国際社会における存在感、影響力を増してきた。浅野⁽⁸⁶⁾によると、中国国内では、大国としての自信を基に鄧小平の「韜光養晦」方針を改めるべきという意見や議論が存在するが、二〇〇二年に発足した胡錦濤政権は内政問題と総合国力の不十分さを鑑み、アメリカの優位を認め、中国の建設的協力者としての姿勢を崩していない。中国国際問題研究所が発表した外交青書は二〇〇〇年以降中国の国力増強とそれに相応しい中国の外交活動による成果を高く評価し、独立自主の平和外交を堅持することにより、中国は責任ある大国として国際社会において大きな役割を果たしていると強調した。しかし、アメリカをはじめとする先進諸国だけでなく、周辺諸国も同じ目で中国の台頭、及び対外政策を見ているとは言い難い。天児・

三船編著(二〇一〇)が示すように、先進諸国や周辺諸国は中国との協力関係を深めると同時に、中国の台頭に対する警戒心、不信感を強めている。また、Elizabeth C. Economyによると、中国政府が掲げる平和的な国際環境の促進という方針は単なるスローガンでしかなく、国内の欲求を満たすために中国は国際社会のルールを変えようとしている⁽⁸⁸⁾。浅野が述べるように、中国の台頭は自らが意図していない結果ももたらしており、中国の台頭、そして中国の対外政策に対するイメージに関して、中国と諸外国の政府、世論の間においてギャップが存在する。実際、中国政府もその点を意識しており、中国の平和、発展路線、科学的発展観やその他の国内、対外政策に対する諸外国一般大衆の理解を深め、国際社会における望ましい中国イメージの形成はパブリック・ディプロマシーの目標として設定され、北京オリンピックもその目標を実現する政策の一環であった⁽⁹⁰⁾。

中国政府は冷戦時代から対外宣伝や文化外交の重要性を意識していた。パンダ外交やピンポン外交に代表されるように、東西対立という時代背景の中、中国はしばしば意図的に文化外交をツールに西側諸国との関係改善を図っていた。天安門事件以降、中国のパブリック・ディプロマシーのおもな目標は、西側先進諸国による中国批判に対抗し、望ましい国家イメージの形成に変更された⁽⁹¹⁾。とりわけ一九九〇年代後半以降、中国の経済成長と国力増強に対し、中国脅威論が台頭する中、『世界に対して、中国の政策や発展ぶりを説明し、中国の歴史を説明し、国際世論で取りざたされる「中国問題」について説明し、中国に対する攻撃に反論する』⁽⁹²⁾ことはよりいっそう重要視されるようになった。したがって、国際社会において絶大な知名度を持つ平和の祭典であるオリンピックの開催は中国にとって、単なるスポーツイベントやさらなる経済成長のきっかけだけでなく、経済成長の成果と共に中国の歴史、文化を世界にアピールし、進歩している中国は協調的な姿勢で世界の平和と繁栄に貢献できるというメッセージを発信するチャンスであった⁽⁹³⁾。

二〇〇八年三月一九日、北京オリンピック実行委員会が記者会見を開き、北京オリンピック聖火リレーのプランを明

らかにした。イベントのテーマは「調和の旅（和諧之旅）」とされ、スローガンは英語で「Right the passion Share the dream」と表記された北京オリンピック聖火リレーは国内外合わせて一三〇日間に及び、ランナー二万人以上が動員される史上最大規模のものとなった。海外部分では、二〇〇人以上のランナーが一九の外国都市と香港、マカオでリレーをつなげるだけでなく、各国で四〇以上の関連イベントが計画された。さらに、聖火リレーによる影響力を最大限にするため、北京オリンピック実施委員会はリレーに関する映像を、衛星を通じて無料で全世界のメディアに配信し、関連ニュース、映像、音声情報なども聖火リレーのための公式サイトで公開される予定であった。⁽⁹⁴⁾ いうまでもなく、経済的、人的資源を最大限動員した中国政府にとって、聖火リレー、とりわけ海外部分はオリンピック開催の一部だという定義をはるかに超えた。オリンピック自体に劣らない影響力を持つパブリック・ディプロマシー活動として、改革開放後進化してきた中国に対する世界の関心を強めることが期待されていた。⁽⁹⁵⁾

しかし、聖火リレーが実施される以前から、アメリカをはじめとする先進諸国では北京オリンピックの開催によって対外宣伝をしようとする中国に対する批判と警戒が存在した。アメリカの外交問題評議会は二〇〇七年、フォーリン・アフェアーズ誌に北京オリンピックを迎える中国が抱えている課題に関する論文を発表した。論文では、中国政府は北京オリンピックを成功させるため、そして自国イメージ向上のためにさまざまな努力をしているものの、景観浄化などのプロジェクトは北京市民の生活にマイナスな影響を与え、言論統制など国民への抑圧はいっそう強められたと指摘する。⁽⁹⁶⁾ その論文が述べるように、一、スーダンのダルフル危機における中国の責任、二、厳しい報道規制などによる人権侵害、三、環境問題の深刻化、四、台湾、チベット政策を巡るオリンピックの政治化、などのイシューについて、国際社会は北京に対し、不安と不信を募らせていた。実際、松田が示すように、中国は聖火リレーが台湾を通る前提として、中華民国の「国旗」を沿道に掲げないことを求めたため、台湾の世論は強く刺激され、結果的に台湾における聖火

リレーは拒否されることになった。⁽⁹⁷⁾そして、二〇〇八年三月に、国際社会における中国政府に対する批判を決定的に増強させるチベット暴動が発生した。中国政府は事態の悪化やさらなる民族間対立を防ぐため、暴動、デモ、及び反政府的な言論を徹底的に抑えたが、武力鎮圧や厳しい報道規制などの対応は国外からの激しい批判を引き起こした。⁽⁹⁸⁾

二〇〇八年四月一日、世界が注目する中、北京オリンピック聖火リレーは幕を上げた。聖火リレーは四月六日ロンドン、七日パリ、九日サンフランシスコで激しい抗議活動に見舞われた。欧米に拠点を持つチベット独立運動家だけでなく、地元の人権団体や中国政府を批判する多くの現地民間人も活動に参加した。抗議活動の一部は暴力化し、聖火トーチが奪われ、聖火が消されるような事態もあつたため、リレールートの短縮や当日の変更が余儀なくされた。⁽⁹⁹⁾四月十七日以降、聖火はインドや東南アジア諸国に入り、関係諸国政府は対中配慮で抗議活動を抑え、嚴重な警備で聖火を送りだしたが、聖火は二六日長野、二七日ソウルで再び激しい抗議活動に見舞われ、ソウルでは脱北者支援団体も脱北者を北朝鮮に強制送還する中国政府を批判し、抗議活動に加わった。⁽¹⁰⁰⁾国家の威信を賭けた中国政府は終始強硬な姿勢を崩さず、外国政府、メディア、民間団体、世論による中国批判に対する反論を繰り返していた。しかし、中国が反論すればするほど各国政府、マスコミによる反中発言が増幅し、対中不信、批判が広がっていくことになった。⁽¹⁰¹⁾当初平和、発展というイメージを伝えようとする聖火リレーは結果的にまったく異なるイメージを外国の一般国民の心に焼き付けることになったといえよう。

以上は中国政府が二〇〇八年の北京オリンピックを前に、大規模宣伝イベントである聖火リレーを計画、実施した経緯を概観し、その目的を分析してきた。急激な経済成長、国力増強を背景に、二〇〇〇年以降の中国は冷戦時代のイデオロギー、対外政策に関するプロパガンダや一九九〇年代の対中批判に対する単なる反論宣伝を改め、改革開放政策に基づく中国の進歩、発展、及び平和台頭のイメージをアピールしようとしてきた。世界規模の聖火リレーという野心的

ないイベントは、すべての海外都市において激しい批判を受けたわけではないといえ、大きな成果を出すことができたと言いはない。むしろ特定の外交目標を実現するというパブリック・ディプロマシーの第一の役割を果たすことができなかったといえる。そして、外交資源の貯蓄という第二の役割に関しては、海外華人社会のネットワークが一部強化された点を除き、Elizabeth C. Economy¹⁾が指摘するように、聖火リレーは対外広報の悪夢と化し、中国政府、社会の問題点を世界に曝け出しただけでなく、国際社会とのさらなる摩擦につながりかねない中国ナショナリズムの膨張に火をつけた。⁽¹⁾つまり、聖火リレーによって、中国政府が満足できる外交資源を手に入れたとも考えにくい。では、なぜ中国が伝えようとするメッセージは多くの国において拒否されたのだろうか。

ロシア、北朝鮮のような中国の準同盟国では、一般国民は聖火リレーを歓迎し、中国との関係を深めてきた多くの東南アジア諸国でも大きな混乱がほとんど報じられなかったのに対し、中国とは人権、民主主義体制などの基本的価値を共有できないイギリス、フランス、アメリカ、日本と韓国では、世論の反発や抗議活動が非常に激しかった。第二章で述べた認知的不協和理論を踏まえ、その理由は以下の二つにまとめることができる。

一、冷戦時代から自由、民主、人権重視との基本的価値観を掲げ、共産主義陣営と対峙してきた欧米諸国、日本の大衆は今日でも権威主義体制を維持し、人権、宗教などの国内問題を抑えている中国の政策を看過しなかった。欧米先進諸国、日本、そして民主化を成功させて韓国、台湾では、北京オリンピック聖火リレーが計画される以前から中国の人権問題、民族問題及びその原因とされる政治体制に対する批判と不信が根強く存在していた。言い換えれば、基本的価値を共有できない中国政府の政策に対し、それらの国の一般大衆は認知的不協和を抱え、中国は異質的な存在に映ったため、人々は聖火リレー実施以前から中国政府の広報、宣伝活動に対し警戒心と不信感を持っていた。そして、中国政府のスーダンにおける人権軽視だとされる援助政策や聖火リレー直前に起きたチベット暴動に対する武力鎮圧の影響に

よつて、先進諸国一般大衆の認知的不協和は極端に増大し、聖火リレーという広報、宣伝活動に対する警戒心と不信感
は不寛容へと変化した。

二、野心的な広報、宣伝活動だけでなく、パワーの増大が背景にある中国政府の強硬な姿勢は中国の台頭を脅威視する先進諸国一般大衆の不安を刺激した。丁(二〇〇九)が主張するように、平和をテーマにし、国力の増強をアピールする大規模な聖火リレーは欧米諸国国民にとつて、一九三六年のベルリンオリンピックを前に国力を誇示するナチスドイツを連想しやすいイベントでもあった。史上最大規模の聖火リレー、類を見ない経済的、人的資源の投入、そして国内の批判に対する徹底的な抑圧や海外からの批判に対する強硬な姿勢は主催国の情熱より、非民主的、非協調的なイメージを国際社会、とりわけ民主主義先進諸国に与えやすい⁽¹⁰⁾。したがつて、聖火リレーは中国脅威論という関係国国民が持つ認知的不協和を緩和するどころか、かえつてそれを助長することになったといえよう。実際、従来中国の人権問題、政治体制を批判していた国だけでなく、ベトナムのような中国と安全保障上の対立するイシューを抱えながらも中国が主張する価値観に配慮してきた国においても、中国の広報、宣伝活動に対し、世論が不寛容に傾いた⁽¹¹⁾。

聖火リレーが終了した後、中国に対する対抗姿勢を強めていたフランス政府をはじめとする各国政府は対中関係修復に乗り切つた⁽¹²⁾が、以上分析した二つの理由が相まつて、パブリック・ディプロマシーとしての聖火リレーの効果を決定的に制限した。しかし、梁(二〇一〇)が示すように、中国と世界各国の間にあつた情報の壁が崩され、外国マスコミによる対中報道で中国に対し興味と関心を持つ外国人が増えたのみならず、中国政府、メディア、そして一般市民の世界に対する認識も変化した点を考えれば、パブリック・ディプロマシーとしての聖火リレーは決して完全な失敗ではなかつた⁽¹³⁾。つまり、北京オリンピック聖火リレーが中国の対外政策に与えた影響を中長期的に分析すれば、とりわけ中国政府がこのイベントで得られた経験は非常に有益なものであつたといふことができる。

三 パブリック・ディプロマシーの役割と有効性

以上は具体的な事例において、パブリック・ディプロマシーの目標設定、実施、及び結果を中長期的な視点で分析してきた。本章は三つの事例分析から導かれたパブリック・ディプロマシーの役割と有効性をまとめることとする。なお、本来文化外交と国際文化交流を完全に切り離して分析することは困難である。しかし、それぞれの役割の特徴を明示するため、本稿はあえて事例に合わせ、文化外交、国際文化交流の役割と有効性を分析した上、パブリック・ディプロマシーの問題、課題に対する分析を試みる。

前述したように、対外政策としてのパブリック・ディプロマシーには一、特定の外交目標の実現と二、外交資源の貯蓄という二つの役割が期待されている。したがって、本稿は単に成功、失敗で事例の結果を評価するようなことを避け、目標の実現と外交資源の貯蓄という二つの視点から総合的に事例を評価する。

3-1 文化外交の役割と有効性

文化外交を中心とするパブリック・ディプロマシーが実施された2-1、2-3の二つの事例分析から見る広報、文化外交の役割と有効性を以下のようにまとめる。

まず、一方的な発信を中心とする広報、文化外交は間接的ではあるが、特定の外交目標を実現することができる。2-1、2の台湾の事例からわかるように、一方的な発信や自国にとって望ましい情報の提供を重視する広報、文化外交の場合、一年のような短期間において、経済的、人的資源を集中的に投入することが可能である。李登輝政権は訪米実現のため、アメリカのマスメディア、大学、シンクタンクへの働きかけによってアメリカの有識者や一般大衆の台湾に対す

る興味、関心を強めただけでなく、政治的、経済的発展を遂げた台湾はアメリカと価値を共有できる国であるというメッセージをアメリカ大衆に伝えることに成功したといえる。そのため、台湾政府の主張に対するアメリカの有識者や一般大衆が持つ認知的不協和が緩和され、中国政府の主張に配慮するクリントン政権に対する認知的不協和が増大した。最終的に、アメリカ世論は台湾政府の主張に対し寛容になり、中国政府の主張に対しては不寛容に傾いた。そのような一般大衆の心理的变化を背景に、アメリカ議会に対するロビー活動が功を奏し、クリントン政権による李登輝へのビザ発給を実現させた。本来の主要目標が実現された点から考えれば、2―2の事例における台湾政府の短期間広報、文化外交は期待されていた役割を十分に果たすことができた⁽¹⁰⁾と判断できる。

そして、広報、文化外交は実施国のプレゼンスを向上させ、自己評価に必要な情報などの外交資源を提供することができる。2―3の中国の事例では、特定の国家イメージを諸外国に伝えるという本来の外交目標が実現できなかったことから、広報、文化外交としての北京オリンピック聖火リレーは失敗したと判断されても不自然ではない。しかし、約半年という短い期間において、中国政治、文化、社会に対する世界の注目が集まっただけでなく、中国政府は非常に有益な経験を得られた。とりわけ中国政府関係者や学者は妨害活動だけでなく、各国メディアの報道、市民の態度といったフィードバックによって当時の国際社会、とりわけ関係諸国の中国に対する評価をある程度理解することができた。その後中国政府は聖火リレーの実施から得られた経験によって、中国を取り巻く外国世論に対する認識を改め、パブリック・ディプロマシー政策の試行錯誤を繰り返し、自らの特徴に相応しいモデルを模索している⁽¹¹⁾。つまり、2―3の事例分析が示すように、特定の外交目標実現に失敗したとしても、短期間の広報、文化外交は中長期的な視点から見れば実施国に有益な情報や経験を提供する役割を果たしていると判断できる。

3—2 国際文化交流の役割と有効性

では、相互発信、相互理解を重視する国際文化交流はどのような特徴を持ち、どのような役割を果たしているだろう。2—1の事例分析を踏まえ、国際文化交流の役割と有効性を以下のようにまとめる。

まず、相互発信、相互理解を重視する国際文化交流は持続的に多様なレベルにおける情報交換を保障し、自国を対象とする健全な外国の輿論形成に貢献することができる。3—1の日米の事例からわかるように、国際文化交流は自国にとつて望ましい情報を一方的に外国の一般大衆に発信するものではなく、双方向の発信にフィールドを提供し、それを促すものである。そのため、政府の影響が背景にあるとはいえ、民間のアクターがイニシアティブを持ち、政府の政策と一定の距離を保ちながら実施する国際文化交流は一般大衆が持つ警戒心、不信任を緩和することができ、民間レベルにおける本格的な相互信頼関係の醸成に大いに貢献できるといえる。2—1ですでに分析したように、日米間のパブリック・ディプロマシーは双方向、互恵主義や官民協力などの特徴があり、公正、中立だと認識されたからこそ有識者、知識人をはじめとする両国民間レベルの支持と共鳴を得られた。そして、民間レベルにおける相互発信、対話するチャネルが五〇年以上にわたり維持されてきたからこそ、日米両国の互いに対する世論は大きく変動することなく、より成熟したものになった。換言すると、国際文化交流の場合、各国の一般大衆は一方的に伝えられる認知的要素だけでなく、自らが望んでいる情報を中立性の保たれた交流ルートによって得られるため、認知的不協和が緩和されやすい。そのため、大衆の心理的環境の出力である輿論は比較的に寛容になり、より良好な外交環境の形成に貢献することができる。

そして、多様なアクターを巻き込む国際文化交流は外交活動に重要な人的ネットワークを提供する。事例2—1の場合、国際文化交流に関わった多くの有識者、知識人はその後日米政府関係者、政策立案関係者、あるいはオビニオン・

リーダーとなり、良好な日米関係にコミットし、大いに活躍した⁽⁸⁾。そのような人的ネットワークはトラックツーにおける交渉、情報交換などの形で通常の外交ルートでの外交活動を補強し、より多様な外交資源を五〇年以上日米関係の発展に提供し続けてきた。つまり、国際文化交流は直接に特定の外交目標を実現させることができずにしても、多様な外交資源貯蓄という役割を果たしている。

3-3 パブリック・ディプロマシーの問題、課題

以上は事例分析を踏まえ、パブリック・ディプロマシーを、文化外交を重視するものと国際文化交流を重視するものに分け、それぞれが対外政策として果たしている役割をまとめた。しかし、すべての対外政策がそうであるように、パブリック・ディプロマシーも常に政策目標を実現し、外交環境に望ましい影響を与えているとは限らない。本節では事例分析によって明らかになったパブリック・ディプロマシーの問題と課題をまとめる。

第一に、パブリック・ディプロマシーは各国の外交環境、そして国際関係の変化に影響を与えていると同時に、その実施過程、成果はまた国際関係の変化に強く制限されている。とりわけ上位目標である安全保障面の協力と対立、そして大衆の認知と深く関わる価値観、信念の共有はパブリック・ディプロマシーの効果に強い影響を与えていると確認された。事例2-3からわかるように、聖火リレーは当初の目標を実現できなかった理由は、単に広報、文化外交の立案、実施プロセスにあるわけではない。むしろ安全保障上の対立と民主主義、人権など価値観のギャップがあったため、広報、文化外交の効果は立案される以前から制限されていたといえる。つまり、平和な対外政策をアピールする聖火リレーという新たな認知的要素より、中国の安全保障政策や国内情勢に関する認知的要素が持つインパクトが強く、結果的に安全保障上の対立イシューを持つ国や価値観を共有できない国を中心に、不寛容な態度が強まった。一方、政策目標

を実現させた2―2の事例が示すように、巧みに行われた台湾政府の文化外交の内容と実施プロセスは無視できないが、当時の台湾がアメリカと安全保障上の目標を基本的に共有していただけでなく、民主主義政治体制や人権重視などの価値観も共有できていたため、短期間において文化外交の効果を最大限に広げること成功したと分析することができる。2―2と2―3という対照的な二つの事例を合わせて考えれば、パブリック・ディプロマシー実施国と対象国の安全保障上の関係と価値観の共有は広報、文化外交を中心とするパブリック・ディプロマシーの効果強く制限する要素である。実際2―1の事例からもわかるように、民間アクターがイニシアティブを取る国際交流を中心とするパブリック・ディプロマシーの場合でも、日米両国が終戦後同盟関係となり、価値観も基本的に共有できるようになった後、国際文化交流の規模、内容及び効果が飛躍的に向上していった。つまり、国際文化交流を中心とするパブリック・ディプロマシーも国際関係の変化や価値観の共有に制限されている傾向を読み取ることができる。

第二に、政策立案当初の目標を実現できたとしても、中長期的な視点から見ればパブリック・ディプロマシーは外交環境に予期せぬ影響を及ぼす可能性がある。税金で行われるパブリック・ディプロマシーはその他の対外政策と同じように、経済的、人的資源の投入に見合った成果が常に求められている。そのため、多くの場合、とりわけ広報、文化外交を中心とするパブリック・ディプロマシーは政策立案の段階から明確な目標設定が要求される。しかし、代表例である事例2―3が示すように、パブリック・ディプロマシーが政策目標を実現するどころか、まったく予期されなかった結果を生み出す場合もある。そして、2―2の事例を中長期的な視点から見れば、訪米ビザ発給という政策目標は見事に達成できたとはいえ、クリントン政権は台湾の露骨なロビー活動と文化外交に対する警戒を強めただけでなく、文化交流や学術研究の中立性、公平性を重視する一部のアメリカ知識人の批判を引き起こした。さらに、政策実施後の中国政府の対応と政策転換も無視することができない。本来政策対象国ではない中国は、台湾の文化外交とその影響で変わ

ったクリントン政権の政策に強く刺激されることになった。台湾政府は中国政府の反発をまったく考慮せずに文化外交とロビー活動を実施したとは考えにくい¹⁰⁾が、李登輝訪米後、一九九五年から一九九六年にかけての台湾海峡の緊張、及び一九九七年から一九九八年にかけての米中関係改善を鑑みれば、台湾政府は中長期的な外交成果を得られたとは言い難い。むしろショックを受けた中国政府がその後精力的に対米パブリック・ディプロマシーやロビー活動を展開したことを考えれば、台湾政府の急進的な広報、文化外交は自らの外交環境にマイナスな影響を及ぼしたといえることができる。

第三に、パブリック・ディプロマシーによる中長期的な、多様な影響から特定の成果を抽出し、費用対効果の視点から分析することはできない。国家間の経済活動は計量的に評価し、その結果を数字で表すことができるのに対し、一般大衆の心理的環境に働きかけるパブリック・ディプロマシーはその他の対外政策と同時に行為れ、さまざまな要素からの影響を受けている。そのため、特定のパブリック・ディプロマシー政策による成果を抽出し、計量的に評価することがほぼ不可能である。当然、長期にわたる世論調査はパブリック・ディプロマシーの立案と実施に有益な情報、ヒントを提供することができる。しかし、安全保障面の関係変化、経済活動や価値観などの影響を含めれば、世論調査で得られた結果とパブリック・ディプロマシーの間の因果関係を実証することは極めて困難である。したがって、計量分析の手法と費用対効果の視点から対外政策としてのパブリック・ディプロマシーの影響を評価することは無意味だとはいえないが、明らかに限界が存在し、パブリック・ディプロマシーの役割と実際の影響を、両方とも矮小化する危険性がある。先述した分析を踏まえ、事例2-1を振り返って見れば、日米間のパブリック・ディプロマシーは一九六〇年代の反米、反安保運動やその後の反ベトナム戦争運動、一九七〇年代以降の日米貿易摩擦といった問題を事前に防ぐことができなかった。しかし、それらを根柢に日米間のパブリック・ディプロマシーが両国一般大衆の心理的環境に与えるプラスな影響、及び国際文化交流で培われた人的ネットワークを過小評価することはできない。換言すると、パブ

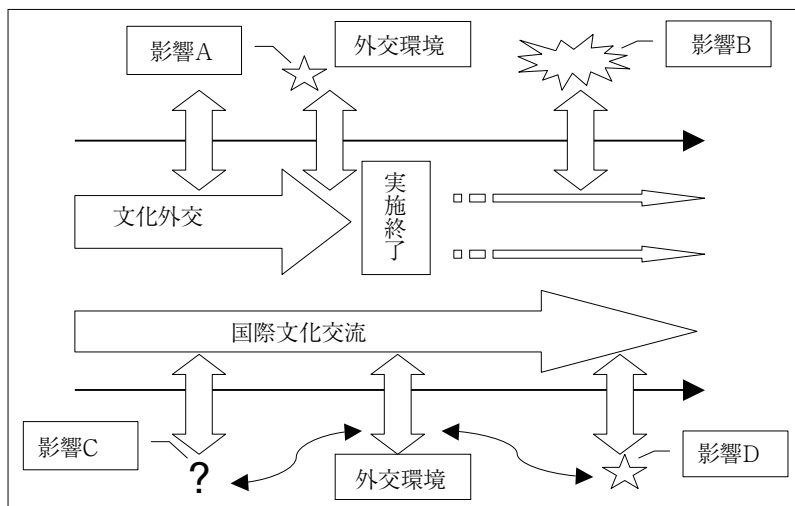


図3—1

リック・ディプロマシー活動が費用に見合った成果を出せたかを評価するのであれば、その作業をすると同時に、パブリック・ディプロマシーが果たしている役割をも計量的に評価し、それに相応しい費用を議論することが必要であろう。

本章で述べた内容をまとめると、図3—1で表すことができ。まず、文化外交も、国際文化交流も自国の外交環境に影響を与えると同時に政策の実施は外交環境から影響を受けている。第二章の分析からわかるように、とりわけ安全保障関係や価値観の共有は政策の実施に強い影響を与えている。そして、パブリック・ディプロマシーが外交環境に及ぼしている影響はAとDのように、成果だと評価できるプラスの場合もあれば、Bのようにマイナスイメージとなる場合もある。さらに、2—2の台湾の事例が示すように、文化外交は中短期的に影響Aのような成果を生み出したが、中長期的に見れば政策は実施後もまたた外交環境に影響を与え、それが影響Bというマイナスイメージにつながった。一方、2—3の中国の事例はその逆であり、影響Aというマイナスイメージを外交環境にもたらしたが、影響Bの段階においては有益な外交資源をも得られた。最後に、2—

1の日米間の事例が示すように、国際文化交流は中短期的な評価が困難だが、評価できない影響Cに対し、中長期的な外交資源貯蓄は影響Dというプラスな結果に大きく貢献した。

おわりに

グローバル化や情報通信技術の進展に伴い、一般大衆が直接関わるパブリック・ディプロマシーはますます各国に注目され、その役割もいっそう強く期待されるようになってきた。しかし、パブリック・ディプロマシーが重要な役割を果たしてきたという認識が広がっているにもかかわらず、多くの難題が付きまとっているため、パブリック・ディプロマシーが果たす役割は過剰に期待されるか、過小に評価されやすい。それに対し、パブリック・ディプロマシーが実際、実施国の外交環境、そして、それを取り巻く国際関係に与える影響はしばしば矮小化されている。筆者は本稿において、あえて対外政策としてのパブリック・ディプロマシーの役割と限界を中長期的な視点で再考することを試みた。

まず、第一章で述べたように、パブリック・ディプロマシーという古くて新しい概念はグローバル化という背景の中、世界大戦、冷戦、対テロ戦争を経て進化してきた。かつて自国政府による政策の正当性を外国大衆にアピールする宣伝、広報、プロパガンダは単なる外交ツールから脱皮し、今日においては多様な民間アクターが関わる、相互発信、相互理解を目指す新たな対外政策として諸国の外交活動の重要な部分を占めている。多様化、細分化が進んでいるパブリック・ディプロマシーは一方的な発信を重視する文化外交と相互発信、相互理解を重視する国際文化交流に大別することができる。この二種類のパブリック・ディプロマシー活動はそれぞれの特徴を持っているが、最終的な目標は外国の一般大衆に新たな認知的要素を提供し、認知的不協和を緩和し、自国にとって望ましく、健全な外国輿論の形成、そして相互

理解に貢献することである。したがって、対外政策としてのパブリック・ディプロマシーに期待される役割、あるいは政策の目標は一、特定の外交目標の実現と二、外交資源の貯蓄のどちらかに含まれなければならない。

そして、第二章では、2—1戦後日米間の国際文化交流、2—2台湾の対米ロビー活動に伴う文化外交、2—3中国のオリンピック聖火リレーを巡る文化外交という三つの事例に対する事例分析を行った。パブリック・ディプロマシーの内容と実現された目標だけでなく、中長期的な視点から、国際関係の変化の渦中にあるパブリック・ディプロマシーを分析することにより、事例対象国が行ったパブリック・ディプロマシーが果すことができた役割と限界が浮き彫りとなった。

さらに、第三章の分析からわかるように、パブリック・ディプロマシー、とりわけ広報文化外交の場合は三年以内という中短期的な期間において、間接的に特定の外交目標を実現させることができるだけでなく、政策実施国のプレゼンスを向上させ、フィードバックのような形で有益な外交資源を提供することができる。それに対し、多様な民間アクターが関わる国際文化交流は中短期的な外交目標達成につながりにくい、自国を対象とする外国の健全な輿論形成に必要な情報交換ルートや人的ネットワークを構築、維持し、安定した中長期的な外交資源貯蓄に貢献することができる。しかし、事例分析が示すように、パブリック・ディプロマシーが国際関係に影響を与えることができる一方、その実施効果はまた国際関係の変化に強く制限されていることが明らかである。とりわけ安全保障上の関係変化や価値観の相違はパブリック・ディプロマシーの効果を左右し、政策立案当初予測しなかった結果をもたらす可能性が強い。仮に短期的に特定の外交目標が達成されたとしても、中長期的な視点からパブリック・ディプロマシーの効果を評価すれば、政策実施がもたらす予期しなかった、外交環境にとつてのマイナスな影響が浮き彫りになる場合もある。

最後に、本稿の問題提起を振り返ると、以下のようにまとめることができる。第一に、対外政策としてのパブリック・

ディプロマシーを立案する段階において、明確な役割、目標設定が必要不可欠である。費用対効果などの視点からパブリック・ディプロマシーの効率に関する議論は当然重要ではあるが、どのような外交目標の実現を目指し、どのようなメッセージを発信し、そしてどのような外交資源を貯蓄するかを明確に定めない限り、効率に関する議論は単なる空回りに終始する恐れがある。第二に、期待した政策の役割と明確な目標に合わせ、自国と対象国、関係国間の国際関係を分析し、適切な実施方法を選択することが極めて重要である。グローバル化の進展や情報通信技術の革新的な進歩により、プロパガンダや一方的な宣伝、広報外交の手法による単純な外交目標の実現はむしろ外国一般大衆の認知的不協和を増大させかねない。しかし、明確なプランなしの国際文化交流は効率の問題が付きまといっている。そのため、パブリック・ディプロマシーの実施を制限している外部環境を十分に分析した上、相応しいとされる手法や人的、経済的資源などを選択し、必要に応じて柔軟に組み合わせなければ、費用に合う効果を得ることや外交目標の実現は期待し難い。

第三に、中長期的な視点から対外政策としてのパブリック・ディプロマシーが対象国、関係国の世論、そして自国を取り巻く国際環境に与えた影響を総合的に評価することが求められる。パブリック・ディプロマシーを構成する個々のプロジェクト、プログラムのアウトカムや特定の外交目標の実現のみでパブリック・ディプロマシーの効果を評価することは政策の影響を矮小化し、マイナスイメージを見落としかねない。したがって、中長期的な視点から、パブリック・ディプロマシーが外交環境に与えたインパクトを継続的に分析、評価することは次の段階の政策設定、手法の変更に必要な情報を提供する。第四に、以上の三点を実現し、そして今後のパブリック・ディプロマシー研究を進化させるためには、さらなる事例分析、比較研究と合わせ、パブリック・ディプロマシーをより精密に評価できる手法の研究を続けることが今後の大きな課題である。

二一世紀の国際社会において、ハード・パワーのみを行使する従来の対外政策が後退し、ソフト・パワーを活用でき

るパブリック・ディプロマシーをいかに構築するべきかという議論が増えている。そのような中、対外政策としてのパブリック・ディプロマシーの性格を明らかにし、その役割と限界を明示することをなくして、パブリック・ディプロマシーの真の価値を読み取ることは困難である。今後、より多角的で、中長期的な視点で、国際関係の中にあるパブリック・ディプロマシーを分析することは、いっそう強く求められていくであろう。

- (1) 平野健一郎 一九八七「第一章 国際関係における文化交流―史的考察―」『国際関係における文化交流』日本国際問題研究所
- (2) Jan Melissen, Editor. *The New Public Diplomacy Soft Power in International Relations* (New York 2005)
- (3) Bruce Gregory. "Public diplomacy: sunrise of an academic field" *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science* 2008 616:274
- (4) 伊藤陽一 一九八七「第七章 国際情報交流」『国際関係における文化交流』日本国際問題研究所
- (5) J・M・ミッチェル 一九九〇「文化の国際関係」三嶺書房 三一頁―六七頁
- (6) Bruce Gregory. "Public diplomacy: sunrise of an academic field" *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science* 2008 616:274 一二七―一二九頁、「第三章 文化のひとり歩き―国際主義からの乖離」入江昭 一九九八「権力政治を超えて」岩波書店
- (7) Bruce Gregory. "Public diplomacy: sunrise of an academic field" *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science* 2008 616:274 一二七―一二九頁
- (8) Nicholas J. Cull. "How we got here" in Philip Seib, Editor. *Toward a New Public Diplomacy Redirecting U.S. Foreign Policy* (New York 2009) PALGRAVE MACMILLAN, Nicholas J. Cull, *The Cold War and the United States Information Agency American Propaganda and Public Diplomacy, 1945-1989* (New York 2008) Cambridge University
- (9) 同上「総論 文化冷戦期における米国の広報宣伝活動とアジアへの影響」貴志俊彦 土屋由香 編 二〇〇九「文化冷戦の時代―アメリカヒアジャー」国際書院
- (10) 渡辺靖 二〇〇八『アメリカン・センター アメリカの国際文化戦略』岩波書店 六三頁―七一頁、フレデリック・マルテル 二〇〇九『超大国 アメリカの文化力―仏文化外交官による全米踏査レポート』岩波書店 二八頁―三三頁

対外政策におけるパブリック・ディプロマシーの役割とその限界

同志社法学 六三巻六号

一〇六 (二七五八)

- (11) Nicholas J. Cull, *The Cold War and the United States Information Agency American Propaganda and Public Diplomacy, 1945-1989* (New York 2008) Cambridge University 一三五頁—一六一頁
- (12) 平野健一郎 監修 二〇〇五『戦後日本の国際文化交流』勁草書房 六頁—一二頁、国際交流基金三〇年史編集室 二〇〇六『国際交流基金三〇年のあゆみ』国際交流基金
- (13) Nicholas J. Cull “How we got here” in Philip Seib, Editor: *Toward a New Public Diplomacy Redirecting U.S. Foreign Policy* (New York 2009) PALGRAVE MACMILLAN 三三頁—四二頁
- (14) Mark Leonard with Catherine Stead and Conrad Sniewing *Public Diplomacy* (London 2002) Foreign Policy Centre ㉮『国家イメージはどのように作る戦略的メッセージの発信の重要性が強調された。』
- (15) Joseph S. Nye, Jr. “Public diplomacy and soft power” *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science* 2008 616:94, Joseph S. Nye, Jr. *The future of power* (New York 2011) Public Affairs
- (16) Jan Melissen, Editor: *The New Public Diplomacy Soft Power in International Relations* (New York 2005)
- (17) Nancy Snow “Rethinking public diplomacy” Nancy Snow, Philip M. Taylor, Editors. *Routledge Handbook of Public Diplomacy* (New York and London 2009) Routledge
- (18) Enric Ordeix-Rigo and Joao Duarte. “From Public Diplomacy to Corporate Diplomacy: Increasing Corporation’s Legitimacy and Influence” *American Behavioral Scientist* 2009 53:5-19
- (19) Philip Seib, Editor: *Toward a New Public Diplomacy Redirecting U.S. Foreign Policy* (New York 2009) PALGRAVE MACMILLAN, Nancy Snow, Philip M. Taylor, Editors. *Routledge Handbook of Public Diplomacy* (New York and London 2009) Routledge, Sook Jong Lee, Jan Melissen, Editors. *Public diplomacy and soft power in East Asia* (New York 2011) PALGRAVE MACMILLAN はそれぞれ国家単位の分析を行う。先進諸国だけでなく、新興国とりわけ中国の近年の動向に注目してゐる。
- (20) 国際交流研究会 二〇〇三『新たな時代の外交と国際交流の新たな役割—世界世論形成への日本の本格的参画を目指して—』『国際交流研究会報告—国際交流基金』
- (21) 国際交流基金ホームページ <http://www.jpf.go.jp/about/survey/advanced/> 『最終アクセス日二〇一一年一月二二日』
- (22) 渡辺靖 『日本らしさとは何か—アイデンティティと文化外交—』『外交フォーラム』二〇〇九・七号 なびを挙げる(こ)がらび。

- (23) 特に文化外交、国際文化交流を特集のテーマとする『外交フォーラム』No.209、『外交フォーラム』No.213、『外交フォーラム』No.215などを挙げる事ができる。
- (24) ナンシー・スノー (福岡良明 訳) 二〇〇四 『情報戦争』岩波書店 Nancy Snow, Philip M. Taylor, Editor. *Routledge Handbook of Public Diplomacy* (New York and London 2009)
- (25) Bruce Gregory "Public diplomacy: sunrise of an academic field." *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science* 2008 616:274では、利益・価値・アイデンティティ、記憶、戦略的な地政学背景は諸国のパブリック・ディプロマシーに対する認識を左右すると述べられ、Book Jong Lee, Jan Melissen, Editors. *Public diplomacy and soft power in East Asia* (New York 2011) PALGRAVE MACMILLANでは、歴史的・文化的背景の違いによって、アジア諸国のパブリック・ディプロマシーには欧米諸国と異なる特徴がある主張される。
- (26) 国際交流基金 「主要先進諸国における国際交流機関調査報告書」や「Annual report 2008-09 Building trust and understanding worldwide」 British Councilなどを参照
- (27) 金子将史 北野充 編 二〇〇七 『パブリック・ディプロマシー——「世論の時代」の外交戦略——』PHP研究所 二〇頁
- (28) J・M・ミッチェル (田中俊郎 訳) 一九九〇 『文化の国際関係』三嶺書房 八、九頁
- (29) Seong-Hun Yun and Elizabeth L. Toth "Future Sociological Public Diplomacy and the Role of Public Relations: Evolution of Public Diplomacy" *American Behavioral Scientist* 2009 53:493 はリアリズム、リベラリズム、社会グローバルリズム (Sociological Globalism) とする二つの視点をベースにリック・ディプロマシーの分類を試みたが、厳密な判断基準が示されたいえない。
- (30) J・M・ミッチェル (田中俊郎 訳) 一九九〇 『文化の国際関係』三嶺書房 一四八、一五五頁
- (31) 『英国文化事情調査——大型日本文化紹介事業「Japan2001」の成果と今後の日英交流に関する提言——』「国際文化交流の評価手法開発中間報告書——国際交流基金の韓国事業を対象とする第一次調査について——」、「国際文化交流の評価手法研究報告書——国際交流基金のドイツでの事業を対象とした調査研究——」など
- (32) 国際交流基金が公開した「日中韓次世代リーダーフォーラム二〇〇七 第五回」、「中国高校生長期招へい」、「公開シンポジウム「日米の産業戦略と国際競争」」などの事業実施に関する「活動紹介ファイル 内容詳細」及びアンケートを参照。
- (33) Joseph S. Nye, Jr. "Public diplomacy and soft power." *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science* 2008 616:94 一〇五頁

- (34) 「国際交流基金法」
<http://www.jpfi.go.jp/about/outline/admin/guide/kitinhou/kitinhou.html> (最終アクセス日二〇一二年一月二日)
- (35) J・フランケル 一九七〇『外交における政策決定』東京大学出版会 一三三六頁
- (36) 岡田直行 二〇〇一『世論の政治社会学』東京大学出版会 佐藤卓己 二〇〇八『輿論と世論―日本の民意の系譜学』新潮社などによると、輿論と世論は完全に分類できるものではないが、感情面の傾向、主張の一貫性においては違いが存在する。本稿においては、冷静で、一貫性を持つ民意の表出を輿論、感情に左右されやすく、一貫性の薄い民意の表出を世論と表記する。
- (37) ジョセフ・S・ナイ(山岡洋一 訳) 二〇〇四『ソフト・パワー―二世紀国際政治を制する見えざる力』日本経済新聞出版社 第四章「ソフト・パワーの活用」を参照
- (38) ジョセフ・S・ナイ(山岡洋一 訳) 二〇〇四『ソフト・パワー―二世紀国際政治を制する見えざる力』日本経済新聞出版社 二二、二三頁
- (39) ジョセフ・S・ナイ(山岡洋一、藤島京子 訳) 二〇一『スマート・パワー』日本経済新聞出版社「第四章 ソフト・パワー」 Joseph S. Nye, Jr. "Public diplomacy and soft power." *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science* 2008 616:94
- (40) Joseph S. Nye, Jr. "Public diplomacy and soft power." *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science* 2008 616:94, Kondo Seichi "Wielding soft power the key stages of transmission and reception" in Yasushi Watanabe, David L. McConnell, Editors. *Soft power: superpower: cultural and national assets of Japan and the United States* (New York 2008) M.E.Sharpe などの先行研究は外国大衆による認知受容がパブリック・ディプロマシー、文化政策の効果を制限すると示唆した。
- (41) W・リップマン(掛川トシ子 訳) 一九八七『世論(上・下)』岩波書店
- (42) 岡田直行 二〇〇一『世論の政治社会学』東京大学出版会 一一頁
- (43) 佐藤卓己 二〇〇八『輿論と世論―日本の民意の系譜学』新潮社
- (44) 池田謙一 唐沢穰 工藤恵理子 村本由紀子 二〇一〇『社会心理学』有斐閣 一三八―一五一頁
- (45) ロバート・B・チャルデーニ 二〇〇七『影響力の武器』[第二版] 誠信書房
- (46) オフェル・フェルドマン 二〇〇六『MINERVA政治学叢書⑨ 政治心理学』ミネルヴァ書房 第四章「集団同一視、集団間の敵意と政治的行為」 R・ブラウン 一九九三『グループ・プロセス』北大路書房

- (47) ドナルド・R・キンダー 二〇〇四『世論の政治心理学—政治領域における意見と行動』世界思想社 四〇—五四頁
- (48) 堀内勇作 ベンジャミン・E・ゴールドスミス 猪口孝 二〇〇五『『国際世論』の理論モデルと実証方法—アメリカ主導のアフガニスタン戦争を誰が支持したか—』レヴァイアサン三六は一、公益モデル二、社会化モデル三、外庄モデルで、アメリカのアフガニスタンにおける対テロ戦争に対する「国際世論」を分析した。
- (49) 「第七章 集団間の葛藤と協同」R・ブラウン 一九九三『グループ・プロセス』北大路書房、「第三章 現実的葛藤理論」D・M・テイラー F・M・モグハッタム 二〇一〇『集団間関係の社会心理学—北米と欧州における理論の系譜と展開—』晃洋書房
- (50) ドナルド・R・キンダー 二〇〇四『世論の政治心理学—政治領域における意見と行動』世界思想社
- (51) 五百旗頭「第二章 民間財団と政府の関わり」山本正 編著 二〇〇八『国際政治・日本外交叢書⑤ 戦後日米関係とフィランソロビー—民間財団が果たした役割、一九四五—一九七五—』ミネルヴァ書房
- (52) 松田武 二〇〇八『戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー—半永久的依存の起源—』岩波書店 八二頁
- (53) 土屋由香 二〇〇九『親米日本の構築—アメリカの対日情報・教育政策と日本占領』明石書店 Fumiko Fujita, "U.S. cultural diplomacy toward Japan during the cold war", 『東京大学アメリカ太平洋研究』二〇〇七年第七号
- (54) 松田武 二〇〇九『戦後日米関係とアメリカの文化外交—『国際問題』No.五七八—』三一頁
- (55) 土屋由香『第一章 米国広報文化交流庁(USIA)による広報宣伝の「民営化」』貴志俊彦 土屋由香 編 二〇〇九『文化冷戦の時代—アメリカとアジア—』国際書院
- (56) 土屋由香 二〇〇九『親米日本の構築—アメリカの対日情報・教育政策と日本占領』明石書店 二二—三七頁
- (57) A 50日米戦後史編集委員会 編 二〇〇一『日本とアメリカ—パートナーシップの五〇年』ジャパンタイムズ 第三部 第二章『深まる戦後の日米文化交流』
- (58) 同上 四六—四頁
- (59) キンバリー・グールド・アシザワ『第三章 アメリカのフィランソロビーは日本にどう向き合ったのか』和田純「アメリカのフィランソロビーは日本に何をのこしたのか」山本正 編著 二〇〇八『国際政治・日本外交叢書⑤ 戦後日米関係とフィランソロビー—民間財団が果たした役割、一九四五—一九七五—』ミネルヴァ書房
- (60) 同上 一一九頁

対外政策におけるパブリック・ディプロマシーの役割とその限界

同志社法学 六三巻六号 一〇九(二七六一)

対外政策におけるパブリック・ディプロマシーの役割とその限界

同志社法学 六三卷六号

一一〇（二七六二）

(61) 同上 一四七頁

(62) 「第一章 国際交流基金設立の経緯」 国際交流基金編纂室 編 二〇〇六 『国際交流基金三〇年のあゆみ』 国際交流基金

(63) 同上 二六一—三二頁

(64) 「第五章 ネットワーク——将来の力の源」 ケント・E・カルダー（渡辺将人 訳）二〇〇八 『日米同盟の静かなる危機』 株式会社ウエッジ、「第一章 戦後日本の国際文化交流」平野健一郎 監修 二〇〇五 『戦後日本の国際文化交流』 勁草書房

(65) A 50 日米戦後史編集委員会 編 二〇〇一 『日本とアメリカ——パートナーシップの五〇年』 ジャパンタイムズ 第三部 第六章 四 「世論調査にみる対米観・対日観」

(66) 平松茂雄 二〇〇五 『台湾問題——中国と米国の軍事的確執』 勁草書房 一七一—一七七頁

(67) 天児慧 浅野亮 編 二〇〇八 『世界政治叢書 第八卷 中国・台湾』 ミネルヴァ書房 一七〇—一七二頁 宇佐美滋 一九九五 『李登輝訪米 米国は強い台湾を無視できない 議会と世論に押された大統領の決断』 『世界週報』 一九九五・六・二七

(68) 渋谷司 一九九五 『李登輝訪米の波紋』 『海外事情』 平成七年九月号

(69) 井尻秀憲 編著 一九九七 『中台危機の構造——台湾海峡クライシスの意味するもの——』 勁草書房 阿部純一 「第六章 アメリカの東アジア戦略の中の中国」

(70) 天児慧 浅野亮 編 二〇〇八 『世界政治叢書 第八卷 中国・台湾』 ミネルヴァ書房 一七三頁

(71) ジョン・J・ミアシャイマー スティーヴン・Mウォルト（副島隆彦 訳）二〇〇七 『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策（I）』 二七二頁

(72) John Newhouse "Diplomacy, Inc. The Influence of lobbies on U.S. Foreign Policy." *Foreign Affairs* Vol.88 No.3

(73) 布施哲 二〇〇九 『米国外交政策決定過程における台湾ロビー——李登輝訪米ビザ問題を中心に——』 『海外事情』 平成二二（二〇〇九）年一月号
拓殖大学海外事情研究所 九一頁

(74) Laurence Zuckerman "Taiwan keeps a step ahead of China in U.S. lobbying." *The New York Times* Mar 14, 1997

(75) 横江公美 二〇〇八 『アメリカのシンクタンク——第五の権力の実相——』 ミネルヴァ書房 辰巳由紀 中山俊宏 二〇〇八 『米国の対外政策とシンクタンクの役割と機能』 『国際問題』 No.五七五 など

(76) 郭壽旺 二〇〇六 『華府智库對美國台海兩岸政策制定之影響——對李登輝總統九五年訪美案例之研究』（台北）秀威資訊科技

- (77) アジア経済研究所データベース「李登輝總統訪米と緊張高まる中台関係 一九九五年の台湾」 <http://d-arch.ride.go.jp/browse/html/1995/105/1995105TPC.html> 最終アクセス日二〇一一年一月二日
- (78) 郭壽旺 二〇〇六『華府智库對美國台海兩岸政策制定之影響——對李登輝總統九五年訪美案例之研究』(台北) 秀威資訊科技 三二四—三三三頁
- (79) 阿部純一「第六章 アメリカの東アジア戦略のなかの中国」井尻秀憲 編著 一九九七『中台危機の構造——台湾海峡クライシスの意味するもの——』勁草書房
- (80) Multination Survey: China and Taiwan Separate, Sovereign Nations (January 19, 2006) <http://www.gallup.com/poll/20704/Multination-Survey-China-Taiwan-Separate-Sovereign-Nations.aspx> (最終アクセス日二〇一一年一月二日)
- (81) Tim Goldman "Donations to Universities Sometimes Carry a Price", *The New York Times* December 9, 1996
- (82) スーザンL・シャーク 二〇〇八『中国 危うい超大国』NHK出版 などに代表される中国国内の不安定化が対外政策を硬化させ、冒険的にさせる説に対し、佐々木智弘 編 二〇〇九『現代中国の政治的安定』アジア経済研究所 などは中短期的に、国内問題で中国のガバナンスシステムが崩壊することがないと述べた上で、対外政策を含む中国政治は今後決定的な不安定化に向かう可能性があるとし唆した。
- (83) 青山瑠妙 二〇〇七『現代中国の外交』慶應義塾大学出版会株式会社 三三四頁
- (84) 同上 三三六—三四〇頁
- (85) 天児憲 浅野亮 編 二〇〇八『世界政治叢書 第八卷 中国・台湾』ミネルヴァ書房 一九七—二〇三頁
- (86) 浅野亮「第八章 中国の対外戦略」 畠山圭一 編著 二〇一〇『中国とアメリカと国際安全保障——問われる日本の戦略——』晃洋書房
- (87) 中国国際問題研究所 二〇一〇『国際形勢和中国外交蓝皮书(二〇〇九・二〇一〇)』(北京) 世界知识出版社
- (88) Elizabeth C. Economy "The Game Changer Coping With China's Foreign Policy Revolution" *Foreign Affairs* Vol.89 No.6
- (89) 浅野亮 二〇〇八『中国の対外政策——「中国の台頭」、中国イメージ、安全保障——』『海外事情』平成二〇年(二〇〇八)年二月号 拓殖大学 海外事情研究所
- (90) 杨洁篪 「改革开放以来的中国外交」『求是杂志』二〇〇八・一八 三五頁
- (91) 青山瑠妙 二〇〇七『現代中国の外交』慶應義塾大学出版会四三—五四九頁
- (92) 同上 四三九頁
- (93) 王毅「始終不渝走和平发展道路」『求是杂志』二〇〇七・三三 六一頁

対外政策におけるパブリック・ディプロマシーの役割とその限界

同志社法学 六三巻六号

一一二 (二七六四)

(94) 「北京奥运会火炬传递路线编制完成 火炬手路段正在分配传递活动将按计划进行」

北京オリンピック公式サイト

<http://orchrelay.beijing2008.cn/news/headlines/n214274297.shtml> (最終アクセス日二〇一一年一月二二日)

(95) 沈建良「中国公共外交項目運作分析——以北京奥运火炬境外传递为例」江南社会学院学报 第一〇巻第四期 三三頁

(96) CFR プリーフィング「オリンピックは中国をどう変えるか (Olympic Pressure on China)」フォーリン・アフェアーズ日本語版 二〇〇七年七月号

(97) 松田康博「第七章 改善の「機会」は存在したか?——中台対立の構造変化——」若林正文 編 二〇一〇『ポスト民主化期の台湾政治——陳水扁政権の八年——』アジア経済研究所

(98) 加茂具樹「北京五輪を前に厳しい試練」『東亜』二〇〇八年四月号

(99) 『朝日新聞』二〇〇八年 四月七日 一四版一面・四月八日 一四版一面、一四版二面・四月一〇日四版一面、一四版七面

(100) 同上 二〇〇八年 四月一八日 一四版八面・四月二〇日 一四版四面・四月二二日 一四版八面・四月三日 一四版九面・四月二五日 一四版九面・四月二六日四版一面・四月二八日 一四版四面

(101) 加瀬みき「価値観と実利の間で揺れる欧米の対中観」『中央公論』二〇〇八年八月号

(102) Elizabeth C. Economy, "China's Olympic Nightmare: What the Games mean for Beijing's Future", *Foreign Affairs* Vol.87 No.4

(103) 于磊 二〇〇九「国家形象及其对国家间行为的影响」(北京 知识产权出版社 一八二—一八三頁)

(104) 中野亜里 二〇〇九「東南アジア地域統合とベトナム——内外の民主化圧力と中国への接近——」『国際政治 第一五八号』「東アジア新秩序への道程」日本国際政治学会 一一—一二五頁

(105) 「五輪外交劇も最高潮」『朝日新聞』二〇〇八年八月九日 一四版八面

(106) 梁岩 二〇一〇『中国文化外交研究』(北京 中国传媒大学出版社 八三—八五頁)

(107) 杨洁篪「世博外交・中国外交的新起点」『求是杂志』二〇一〇・一七 四二—四三頁 裘援平「中国的和平发展与公共外交」『国际问题研究』二〇一〇・六 一—三頁

(108) 茶野純一「日米関係とコミットメント——CGP評議会へのオマージュ」『外交フォーラム』二〇〇七・一一 などは国際文化交流によって得られる人的ネットワークの重要性を強調した。

(109) 松田康博『最良の関係』から「相互不信」へ 若林正文 編 二〇一〇『ポスト民主化期の台湾政治——陳水扁政権の八年——』アジア経済研究 究所 二六七—二六九頁

参考文献

一 日本語書籍

レオン・フェスティンガー（末水俊郎監訳） 一九六五 『認知的不協和の理論・社会心理学序説』 誠信書房

H・ニコルソン 一九六八 『外交』 東京大学出版会

J・フランケル 一九七〇 『外交における政策決定』 東京大学出版会

坂野正高 一九七一 『現代外交の分析——情報・政策決定・外交交渉』 東京大学出版会

斎藤真 杉山泰 馬場伸也 平野健一郎 編 一九八七 『国際関係における文化交流』 日本国際問題研究所

J・M・ミッチェル（田中俊郎 訳） 一九九〇 『文化の国際関係』 三嶺書房

R・ブラウン（黒川正流 橋口捷久 坂田桐子 訳） 一九九三 『グループ・プロセス』 北大路書房

入江昭 一九九八 『権力政治を超えて』 岩波書店

A・プラトカニス E・アロンソン（社会行動研究会 訳） 一九九八 『プロパガンダ——広告・政治宣伝のからくりを見抜く』 誠信書房

平野健一郎 編 一九九九 『国際文化交流の政治経済学』 勁草書房

平野健一郎 二〇〇〇 『国際文化論』 東京大学出版会

イヴ・レオナル 編（植木浩 監訳 八木雅子 訳） 二〇〇一 『文化と社会——現在フランスの文化政策と文化経済——』 丸善出版事業部

岡田直行 二〇〇一 『世論の政治社会学』 東京大学出版会

A 50日米戦後史編集委員会 編 二〇〇一 『日本とアメリカ——パートナーシップの五〇年』 ジャパンタイムズ

松村正義 二〇〇二 『新版 国際交流史——近現代日本の広報文化外交と民間交流——』 地人館

ジョセフ・S・ナイ（山岡洋一 訳） 二〇〇四 『ソフト・パワー——二世紀国際政治を制する見えざる力』 日本経済新聞出版社

ドナルド・R・キング（加藤秀治郎 加藤祐子 訳） 二〇〇四 『世論の政治心理学——政治領域における意見と行動』 世界思想社

ナンシー・スノー（福岡良明 訳） 二〇〇四 『情報戦争』 岩波書店

対外政策におけるパブリック・ディプロマシーの役割とその限界

同志社法学 六三巻六号 一一三（二七六五）

- 平野健一郎 監修 二〇〇五 『戦後日本の国際文化交流』 勁草書房
- 国際交流基金編纂室 編 二〇〇六 『国際交流基金三〇年のあゆみ』 国際交流基金
- オフェル・フェルドマン 二〇〇六 『MINERVA 政治学叢書⑨ 政治心理学』 ミネルヴァ書房
- 青山瑠妙 二〇〇七 『現代中国の外交』 慶應義塾大学出版会
- 金子将史 北野充 編 二〇〇七 『パブリック・ディプロマシー——「世論の時代」の外交戦略——』 P H P 研究所
- 川島真 編 二〇〇七 『異文化理解講座6 中国の外交 自己認識と課題』 山川出版社
- ジョン・J・ミアシャイマー スティーヴン・Mウォルト(副島隆彦 訳) 二〇〇七 『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策 (I II)』 ロバート・B・チャルディーニ 二〇〇七 (社会行動研究会 訳) 『影響力の武器』第二版』 誠信書房
- 大石裕 山本信人 二〇〇八 『イメージの中の日本——ソフト・パワー再考』 慶應義塾大学出版会
- 佐藤卓己 二〇〇八 『輿論と世論——日本の民意の系譜学』 新潮社
- 松田武 二〇〇八 『戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー——半永久的依存の起源』 岩波書店
- 渡辺靖 二〇〇八 『アメリカン・センター アメリカの国際文化戦略』 岩波書店
- 山本正 編著 二〇〇八 『国際政治・日本外交叢書⑤ 戦後日米関係とフィランソロビー——民間財団が果たした役割、一九四五～一九七五——』 ミネルヴァ書房
- 横江公美 二〇〇八 『アメリカのシンクタンク——第五の権力の実相——』 ミネルヴァ書房
- 貴志俊彦 土屋由香 編 二〇〇九 『文化冷戦の時代——アメリカとアジア——』 国際書院
- 佐々木雅幸 川崎賢一、河島伸子 編著 二〇〇九 『文化政策のフロンティア』 グローバル化する文化政策』 勁草書房
- 土屋由香 二〇〇九 『親米日本の構築——アメリカの対日情報・教育政策と日本占領』 明石書店
- フレデリック・マルテル(根本長兵衛 林はる芽 監訳) 二〇〇九 『超大国アメリカの文化力——仏文化外交官による全米踏査レポート』 岩波書店
- 池田謙一 唐沢稜 工藤恵理子 村本由紀子 二〇一〇 『社会心理学』 有斐閣
- D・M・テイラー F・M・モグハットム(野波寛 岡本卓也 小杉考司 訳) 二〇一〇 『集団間関係の社会心理学——北米と欧州における理論の系譜と展開——』 晃洋書房
- 若林正丈 編 二〇一〇 『ポスト民主化期の台湾政治——陳水扁政権の八年——』 アジア経済研究所

二 日本語報告書、論文

渡辺愛子 『英国文化事情調査——大型日本文化紹介事業「Japan200」の成果と今後の日英交流に関する提言——』 国際交流基金
www.jif.go.jp/about/news/0505ring/england_all.pdf (最終アクセス日: 二〇一一年一月二二日)

国際交流基金 『主要先進諸国における国際交流機関調査報告書』

<http://www.jif.go.jp/about/survey/advanced/> (最終アクセス日: 二〇一二年一月二二日)

国際交流基金 『国際文化交流の評価手法研究報告書——国際交流基金のドイツでの事業を対象とした調査研究——』

http://www.jif.go.jp/about/outline/adm/evaluation/dl/joint_2_report.pdf (最終アクセス日: 二〇一二年一月二二日)

国際交流研究会 二〇〇三 『新たな時代の外交と国際交流の新たな役割——世界世論形成への日本の本格的参画を目指して——』 『国際交流研究会報告』 国際交流基金

若松邦弘 二〇〇四 『調査報告書 イギリスにおけるパブリック・ディプロマシー』 独立行政法人国際交流基金

堀内勇作 ベンジャミン・E・ゴールドスミス 猪口孝 二〇〇五 『国際世論』の理論モデルと実証方法——アメリカ主導のアフガニスタン戦争を誰が支持したか——』 レヴァイアサン 36

三上貴教 二〇〇七 『パブリック・ディプロマシー 研究の射程』 『修道法学』 二九巻二号

平野健一郎 二〇〇八 『国際関係を文化で見る——アジアの場合を中心に——』 『早稲田政治経済学雑誌No.三七〇』

浅野亮 二〇〇八 『中国の対外政策——「中国の台頭」、中国イメージ、安全保障——』 『海外事情』 平成二〇(二〇〇八)年二月号 拓殖大学海外事情研究所

星山隆 二〇〇八 『日本外交とパブリック・ディプロマシー——ソフト・パワーの活用と対外発信の強化に向けて——』 IHS Policy paper 334 June 2008 世界平和研究所

中野亜里 二〇〇九 『東南アジア地域統合とベトナム——内外の民主化圧力と中国への接近——』 『国際政治』 第一五八号「東アジア新秩序への道程」

日本国際政治学会

布施哲 二〇〇九 『米国外交政策決定過程における台湾ロビー——李登輝訪米ヒザ問題を中心に——』 『海外事情』 平成二二(二〇〇九)年一月号 拓殖大学海外事情研究所

青山瑠妙 二〇〇九 『調査報告書 中国のパブリック・ディプロマシー』 独立行政法人国際交流基金

対外政策におけるパブリック・ディプロマシーの役割とその限界

同志社法学 六三巻六号 一一五(二七六七)

対外政策におけるパブリック・ディプロマシーの役割とその限界

同志社法学 六三巻六号

一一六 (二七六八)

辰巳由紀 中山俊宏 二〇〇八 「米国の対外政策とシンクタンクの役割と機能」 『国際問題』 No.五五七

松田武 二〇〇九 「戦後日米関係とアメリカの文化外交」 『国際問題』 No.五五七

中居良文 二〇一〇 「二. 中国の公共外交 (Public Diplomacy) : 批判的検討」 『中国外交の問題領域別分析研究会』 日本国際問題研究所

三 英語書籍

Mark Leonard with Catherine Stead and Conrad Snowing, *Public Diplomacy* (London 2002) Foreign Policy Centre

Jan Meissen, Editor. *The New Public Diplomacy Soft Power in International Relations* (New York 2005) PALGRAVE MACMILLAN

J. Michael Waller, Editor. *The Public Diplomacy Reader* (Washington DC 2007)

Nicholas J. Gull, *The Cold War and the United States Information Agency American Propaganda and Public Diplomacy, 1945-1989* (New York

2008) Cambridge University

Yasushi Watanabe, David L. McConnell, Editors. *Soft power superpower: cultural and national assets of Japan and the United States* (New York

2008) M.E.Sharpe

Philip Seib, Editor. *Toward a New Public Diplomacy Redirecting U.S. Foreign Policy* (New York 2009) PALGRAVE MACMILLAN

Nancy Snow, Philip M. Taylor, Editors. *Routledge Handbook of Public Diplomacy* (New York and London 2009) Routledge

Sook Jong Lee, Jan Meissen, Editors. *Public diplomacy and soft power in East Asia* (New York 2011) PALGRAVE MACMILLAN

Joseph S. Nye, Jr. *The future of power* (New York 2011) Public Affairs

四 英語論文

Bruce Gregory "Public diplomacy: sunrise of an academic field" *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science* 2008
616:274

Elizabeth C. Economy "The Game Changer Coping with China's Foreign Policy Revolution" *Foreign Affairs* Vol.89 No.6

Elizabeth C. Economy "China's Olympic Nightmare What the Games mean for Beijing's Future" *Foreign Affairs* Vol.87 No.4

Enric Ordeix-Rigo and Joao Duarte "From Public Diplomacy to Corporate Diplomacy: Increasing Corporation's Legitimacy and Influence" *American*

Behavioral Scientist 2009 53:549

Eytan Gilboa "Searching for a Theory of Public Diplomacy" *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science* 2008 616:55

Fumiko Fujita "U.S. cultural diplomacy toward Japan during the cold war" 『東京大学トモリカ太平洋研究』 二〇〇九年第七号

John Newhouse "Diplomacy, Inc. The Influence of lobbies on U.S. Foreign Policy" *Foreign Affairs* Vol.88 No.3

Joseph S. Nye, Jr. "The Future of American Power Dominance and Decline in Perspective" *Foreign Affairs* Vol.89 No.6

Joseph S. Nye, Jr. "Public diplomacy and soft power" *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science* 2008 616:94

Seong-Hun Yun and Elizabeth L. Toth "Future Sociological Public Diplomacy and the Role of Public Relations: Evolution of Public Diplomacy"

American Behavioral Scientist 2009 53:493

Yiwei Wang "Public diplomacy and the Rise of Chinese Soft Power" *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science* 2008 616:257

五 中国語書籍

赵启正 二〇〇五 『向世界说明中国——赵启正演讲谈话录』 (北京) 新世界出版社

曹泽林 二〇〇六 『国家文化安全论』 (北京) 军事科学出版社

郭壽旺 二〇〇六 『華府智庫對美國台海兩岸政策制定之影響——對李登輝總統九五年訪美案例之研究』 (台北) 秀威資訊科技

卜正珉 二〇〇九 『公衆外交——軟性國力、理論與策略』 (台北) 允晨文化實業

艺衡 二〇〇九 『文化主权与国家文化软实力』 (北京) 社会科学文献出版社

于磊 二〇〇九 『国家形象及其对国家间行为的影响』 (北京) 知识产权出版社

梁岩 二〇一〇 『中国文化外宣研究』 (北京) 中国传媒大学出版社

韩方明 赵可金 柯银斌 编 二〇一一 『公共外交概论』 (北京) 北京大学出版社